

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命



2012年3月期 決算・経営説明会

2012年5月21日
第一生命保険株式会社

■ 本日のポイント	2
■ 2012年3月期決算の概要と2013年3月期業績予想	3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)	7
■ 2011-12年度中期経営計画の進捗報告	12
■ 参考データ	33

第一生命

本日のポイント

■ 環境変化に対応しつつ、持続的な成長に向けた取組みを推進

- 震災や欧州問題等、外部環境の変化に機動的に対応
- コスト効率、リスク管理強化で一定の成果、国内成長分野、海外成長事業は着実にグループ収益に寄与
- 財務面で多くのノイズがあったが、修正した業績予想を上回る着地

■ 2012年3月末のグループEVは2兆6,615億円に増加

- 新契約価値の伸展、事業費率等の非経済前提も改善

■ 次の成長ステージに向けた施策を展開

- 戦略的にリスクとリターンを管理すべく、ERMを推進
- グループ経営本部の設置

2012年3月期 連結主要業績

第一生命

業績ハイライト

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調だったことを受けて、経常収益は前期比8%増
- 資産運用収支は改善、法人税率変更に伴う会計処理の結果、経常利益は前期比大幅増も、当期純利益は同6%増

(億円)

	11/3期	12/3期(a)	前期比	
			増減	増減率
経常収益	45,715	49,317	+3,602	+8%
第一生命単体	43,084	43,982	+897	+2%
経常利益	811	2,259	+1,447	+178%
第一生命単体	789	2,437	+1,648	+209%
当期純利益	191	203	+12	+6%
第一生命単体	169	176	+6	+4%

<参考>

12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
47,800	103%
42,900	103%
2,100	108%
2,300	106%
200	102%
170	104%



グループ各社の業績

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比
経常収益	43,084	43,982	+2%	2,538	4,148	+63%	1,689	2,041	+21%	45,715	49,317	+8%
保険料等収入	30,565	30,560	△0%	2,517	3,485	+38%	1,337	1,640	+23%	33,124	35,395	+7%
資産運用収益	9,226	9,740	+6%	21	662	+2960%	142	106	△25%	9,227	10,356	+12%
経常費用	42,295	41,544	△2%	2,550	4,431	+74%	1,560	1,898	+22%	44,903	47,058	+5%
保険金等支払金	26,250	25,087	△4%	850	940	+11%	883	1,096	+24%	27,113	26,884	△1%
責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+34%	1,427	3,068	+115%	208	251	+21%	4,664	7,186	+54%
資産運用費用	4,295	3,633	△15%	159	267	+67%	21	33	+58%	4,446	3,803	△14%
事業費	4,246	4,156	△2%	104	145	+39%	385	441	+14%	4,348	4,710	+8%
経常損益	789	2,437	+209%	△ 11	△ 282	--	129	142	+10%	811	2,259	+178%
特別利益	401	75	△81%	3	--	--	--	--	--	400	304	△24%
特別損失	118	359	+204%	0	2	+279%	--	2	--	115	363	+215%
少数株主損失	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	29	+3771%
当期純損益	169	176	+4%	△ 9	△ 285	--	74	93	+25%	191	203	+6%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited(以下、Tower社)は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期の数値は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、TALの11/3期の数値は、試算値です



2013年3月期業績予想

	(億円)		
	12/3期	13/3期(予)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL (百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL (百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 257	△ 234	+ 23
TAL (百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

⁽¹⁾ 持分考慮後

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

第一生命グループのEEV

(億円)

<参考>

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,403	26,615	+2,212
修正純資産	14,542	18,670	+4,127
保有契約価値	9,860	7,944	△1,915

11/9末
22,355
15,959
6,395

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,581	1,877	+296

第一生命(単体)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,796	27,150	+2,354
修正純資産	15,187	19,962	+4,775
保有契約価値	9,609	7,187	△2,421

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,585	1,681	+95

第一フロンティア生命

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,378	1,222	△156
修正純資産	1,099	1,132	+33
保有契約価値	279	89	△189

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	△4	24	+28




ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(2)

TAL

(億円)

	11/3末 ⁽¹⁾	12/3末 ⁽¹⁾	増減
EEV	1,120	1,364	+243
修正純資産	496	687	+191
保有契約価値	624	676	+52

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期 ⁽²⁾	増減
新契約価値	139	174	+35

<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,302	1,596	+294
修正純資産	577	805	+227
保有契約価値	724	791	+66

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	161	204	+42

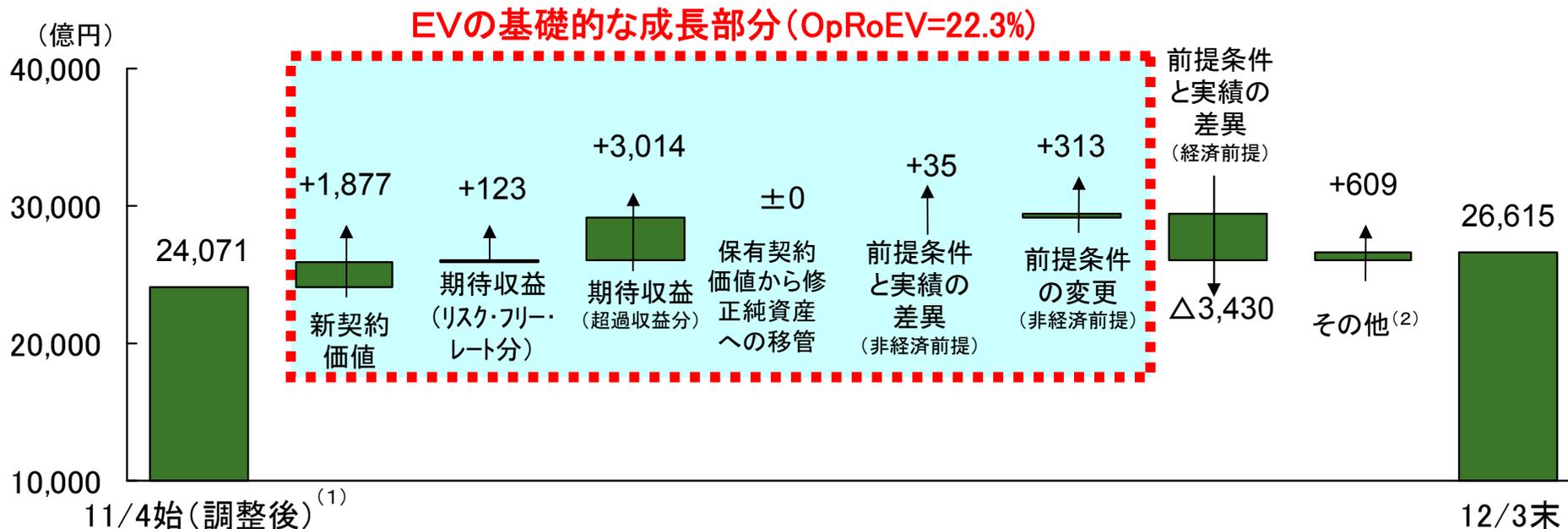
11/3末EEV・11/3期の新契約価値：
11/3末の為替レート(1豪ドル=86.08円)を使用

12/3末EEV・12/3期の新契約価値：
12/3末の為替レート(1豪ドル=85.45円)を使用

- (1) TALについては、2011年度よりEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。12/3末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。
- (2) 11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

第一生命

EEV変動要因分析



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	13,591	0	△1	33	±0	+90	△13	+ 4,616	+310	18,670
保有契約価値	10,479	+1,877	+124	2,980	±0	△54	+326	△ 8,047	+298	7,944
合計	24,071	+1,877	+123	+3,014	±0	+35	+313	△ 3,430	+609	26,615

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	24,631	+1,681	+ 35	+ 3,005	±0	+ 67	+ 382	△ 3,338	+ 685	27,150
フロンティア	1,378	+ 24	+ 30	+ 9	±0	△ 19	+ 7	△ 170	△ 38	1,222
TAL	1,198	+ 174	+ 60	+ 0	±0	△ 14	△ 75	+ 61	△ 42	1,364
グループ	24,071	+ 1,877	+ 123	+ 3,014	±0	+ 35	+ 313	△ 3,430	+ 609	26,615

(1) 2011年5月のTAL完全子会社化を、2011年3月末直後に実施したものとみなし、表記しています。EEVの変動要因分析について詳しくは2012年5月18日公表「2012年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

(2) 左記の項目以外にEEVを変動させた要因、具体的には日本の税制改正に伴う影響、必要資本維持のための費用の計算を2012年3月期より変更したことによる影響、その他モデルの変更による影響を含みます。

第一生命

新契約価値

【第一生命グループ】 (億円)

	11/3期 (減税前)	12/3期 (減税後)	増減
新契約価値(A)	1,581	1,877	+296
収入保険料現価(B)	29,164	31,888	+2,724
新契約マージン(A/B)	5.42%	5.89%	+0.47ポイント

内訳 【第一生命】 【フロンティア】 【TAL】 (億円)

	【第一生命】			【フロンティア】			【TAL】		
	11/3期 (減税前)	12/3期 (減税後)	増減	11/3期 (減税前)	12/3期 (減税後)	増減	11/3期	12/3期	増減
新契約価値(A)	1,585	1,681	+95	△4	+24	+28	/	174	/
収入保険料現価(B)	27,302	27,327	+25	2,068	3,051	+982	/	1,814	/
新契約マージン(A/B)	5.81%	6.15%	+0.34 ポイント	△0.24%	0.79%	+1.02 ポイント	/	9.63%	/

主な要因
 + 解約失効率改善、税率改正の影響
 ▲ 金利低下

主な要因
 + 外貨建定額年金の販売増

2011－12年度 中期経営計画の進捗報告

第一生命

新中期経営計画(12/3期~13/3期)の骨子

企業価値向上		EV成長率(ROEV) = 8%の平均的成長※
		13/3期連結当期純利益 250億円
成長性	トップライン	13/3期の個人保険・個人年金の保有契約年換算保険料 11/3期に比べ約3%成長
	成長事業比率	成長事業(第一フロンティア/海外生保/アセットマネジメント)の 連結利益貢献度が16/3期30%
効率性		09/3~13/3期で固定コストの15%を削減※
健全性		保有株式の削減・資産デュレーション長期化
株主還元		配当性向20~30%

※ 経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

第一生命

保障機能の全面発揮と復興・再生

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

約149億円

※当社の安否確認活動の結果を踏まえ、支払見込額を洗い替え

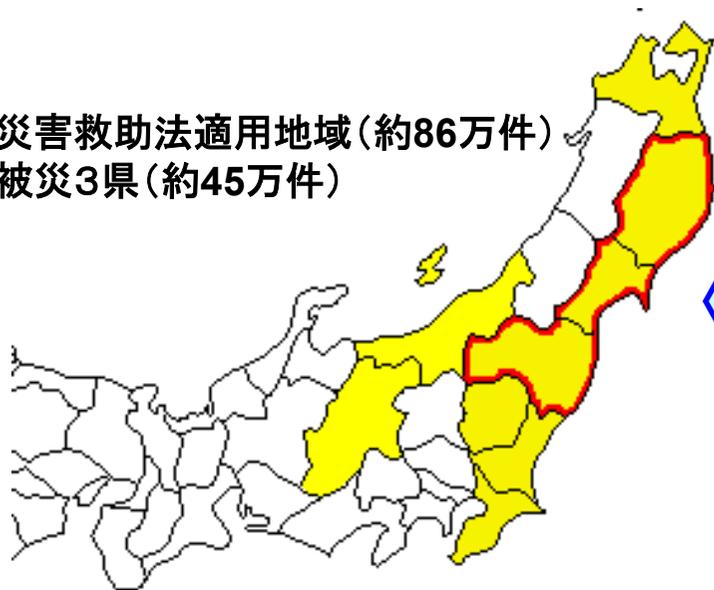
※3月末迄のお支払済みの金額は累計で142.7億円(うち、4月～3月累計は142.3億円)

なお、現在お支払い手続き中の金額も含めると、約147億円

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域⁽¹⁾の当社のご契約(約86万件)のうち、99.99%(4月20日時点)の安否を確認

- 災害救助法適用地域(約86万件)
- 被災3県(約45万件)



安否確認等
(ご自宅、避難所、
職場、ご家族)

営業職員 (被災3県だけでも約1,500名)

+

現地拠点職員 (被災3県だけでも54営業オフィス)

本部派遣職員 約200名

アウトバウンドコール 約11万コール

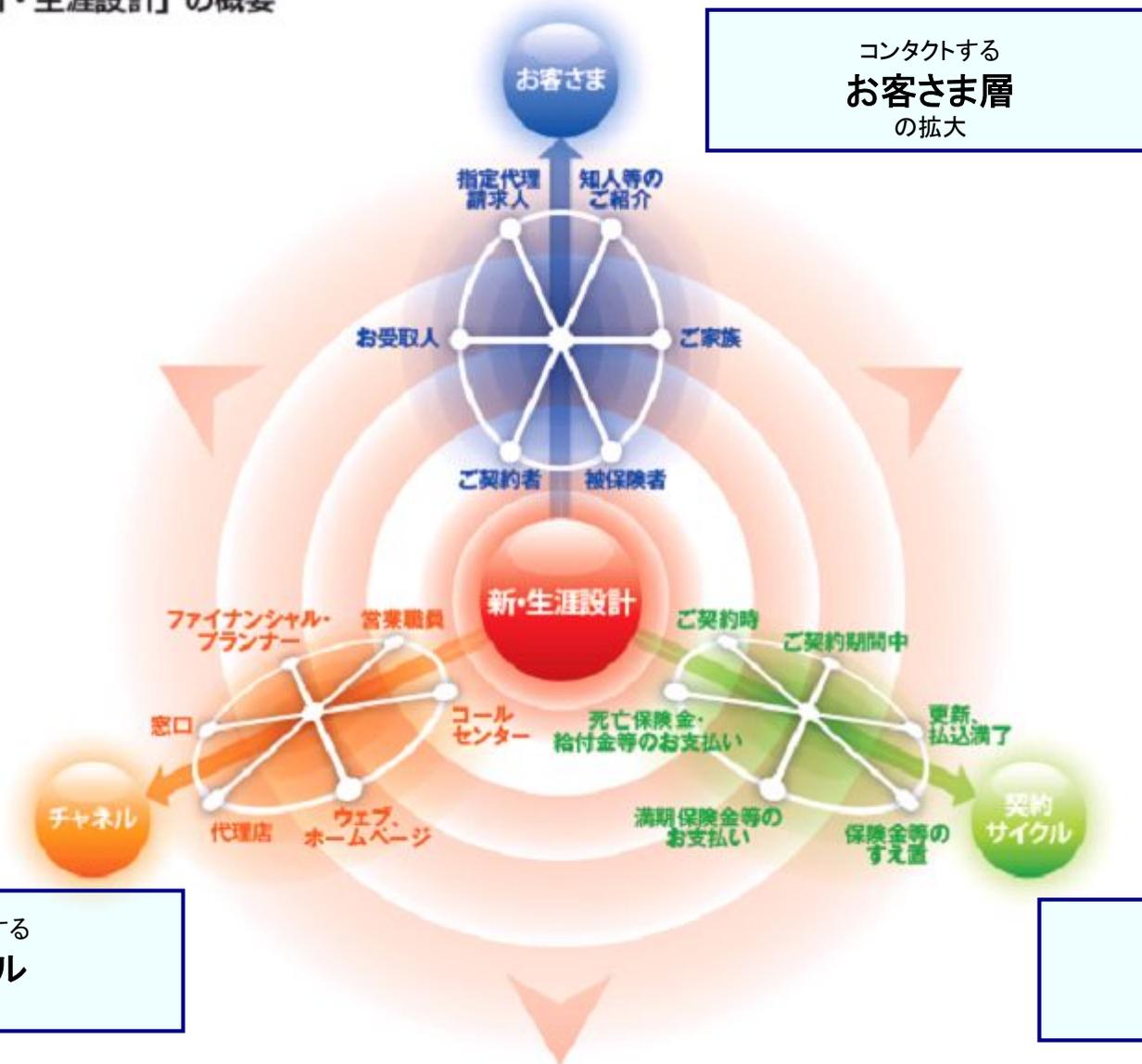
ダイレクトメール 約60万通

(1) 長野県北部地震の災害救助法適用地域を含む

第一生命

「新・生涯設計」による国内市場での成長実現

「新・生涯設計」の概要



コンタクトする
お客さま層
の拡大

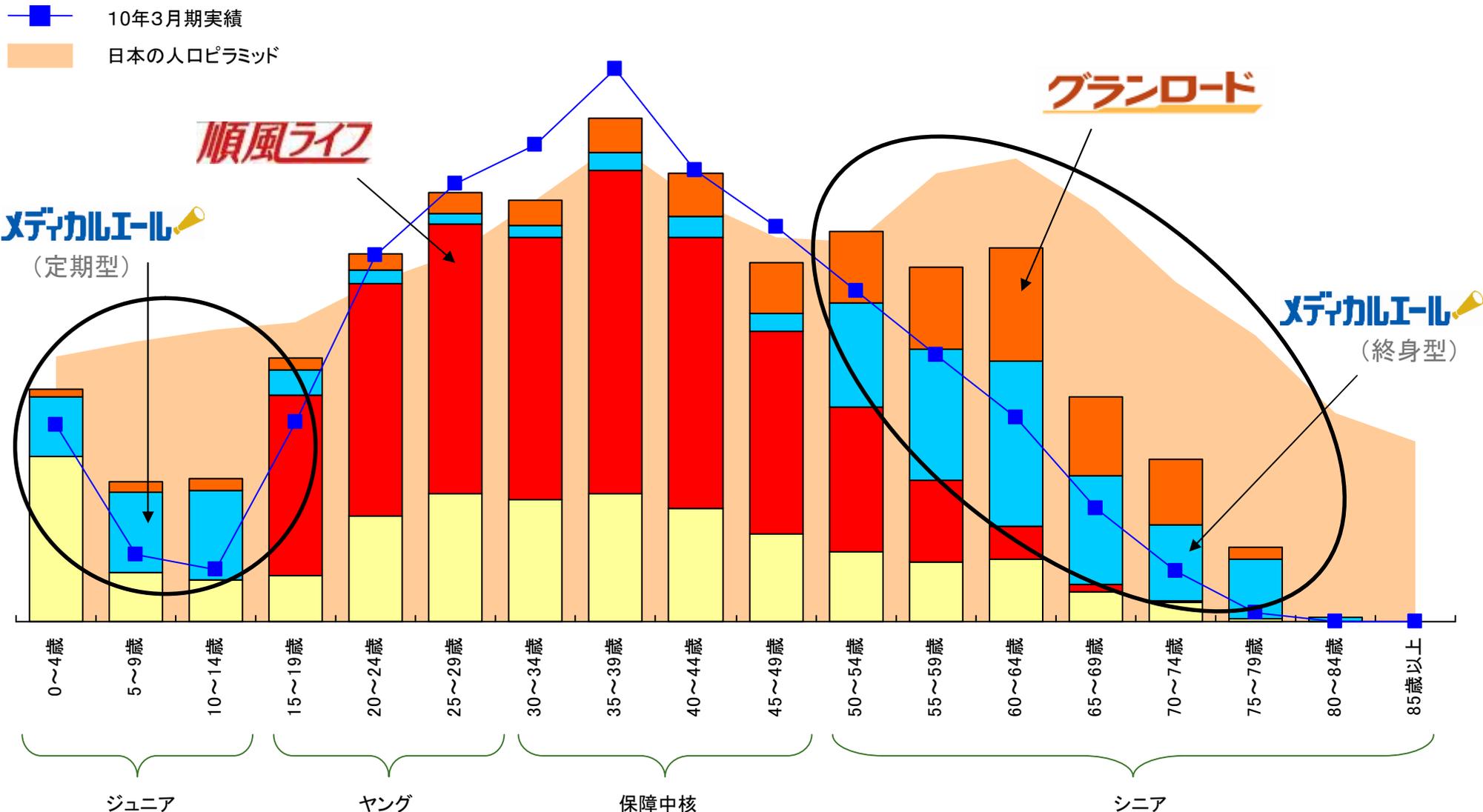
コンタクトする
チャンネル
の拡大

コンタクトする
機会
の拡大

第一生命

「新・生涯設計」① お客さま層の拡大／競争力の高い商品投入

12年3月期における新契約の被保険者年齢別分布



第一生命

「新・生涯設計」② チャネルリソースの連携

■ 新営業ツールDLPadの導入（2012年8月）

- 業務効率化、お客さま目線の契約フロー
- 説明型提案から対話型コンサルティング提案へ



■ マルチチャネル化

- 来店型店舗「生涯設計パーク」の設置拡大
 - － 平日夜間・週末も営業する保険相談窓口
 - － 2012年4～6月に4店舗新設し、全国12店舗
- 全国約70ヶ所の支社窓口のコンサルティング機能強化
 - － 加入内容説明や各種情報提供など実施
 - － うち19支社では土曜日の予約制保険相談⁽¹⁾
- コールセンター、ファイナンシャルプランナーとの連携強化



■ 営業職員制度改定

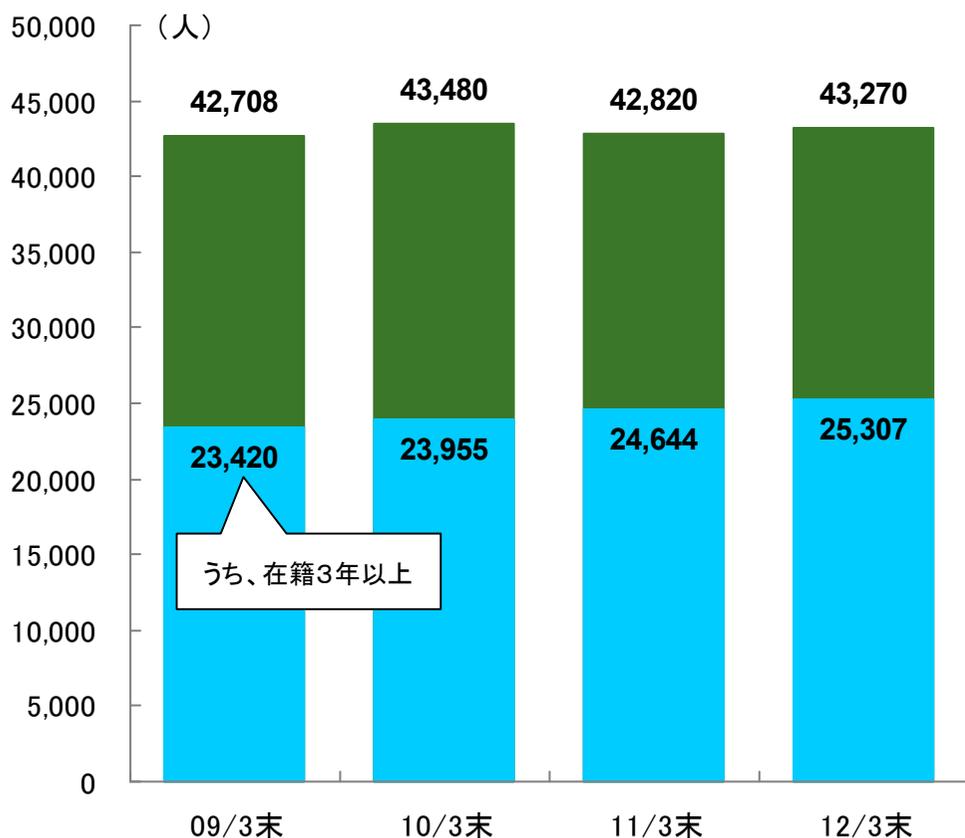
- 収益性連動を強化

(1) 毎週土曜日または第2・4土曜日

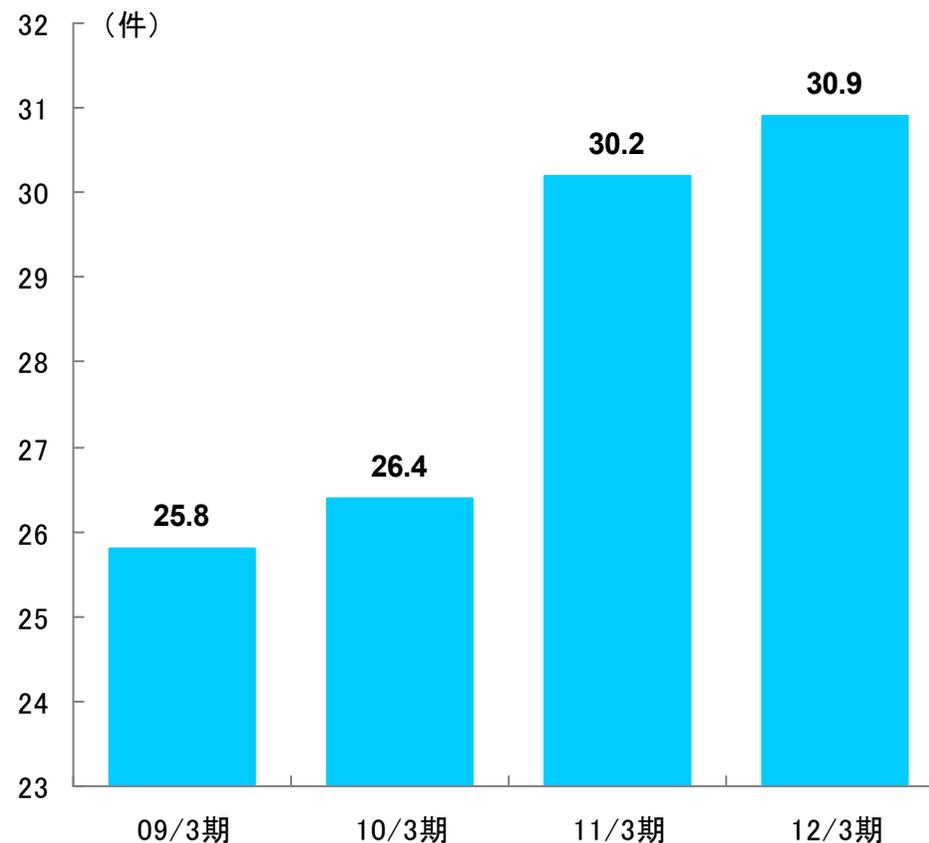
第一生命

「新・生涯設計」③ 実績(1)～営業職員の能力向上

営業職員数⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾



営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽⁴⁾

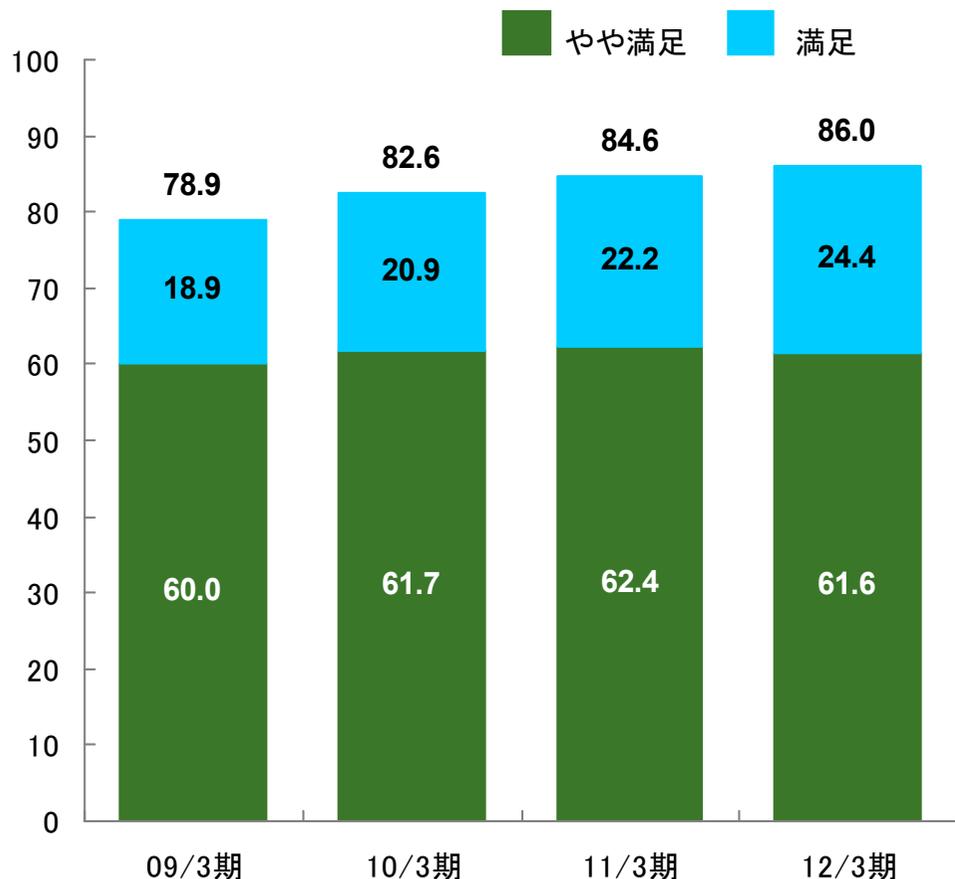


(1) 第一生命単体ベース
(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(3) 営業職員のうち、在籍3年以上の者については、翌年度始(4月1日)現在の数字です。
(4) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

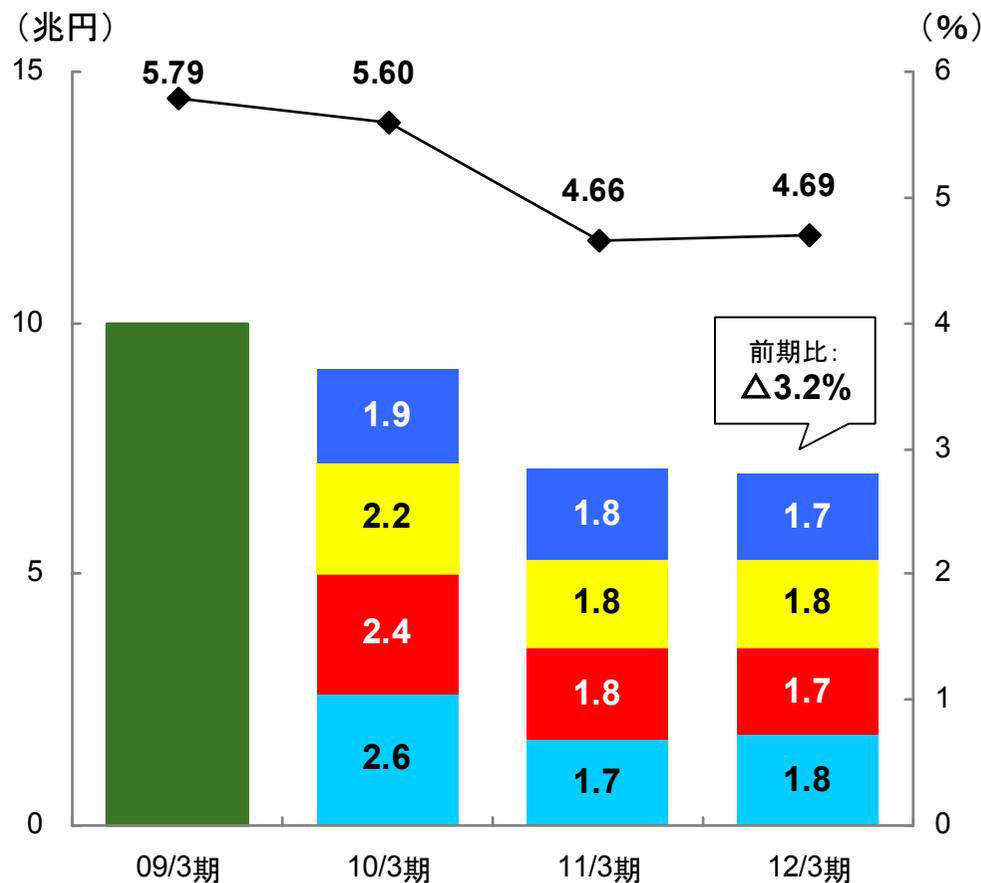
第一生命

「新・生涯設計」③ 実績(2) 契約品質と顧客満足度の改善

顧客満足度調査の結果⁽¹⁾⁽²⁾



第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

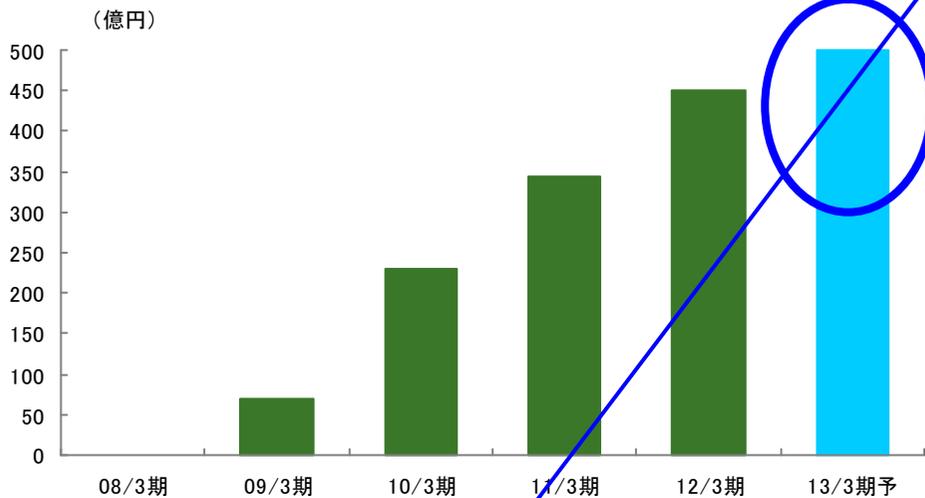
■ 解約・失効高(通期) ■ 解約・失効高(1Q) ■ 解約・失効高(2Q)
 ■ 解約・失効高(3Q) ■ 解約・失効高(4Q) ◆ 解約失効率(右軸)

第一生命

5つの変革 ~ さらなる事業費削減とお客さま接点の強化

固定費削減計画⁽¹⁾

- 当初、固定費総額の10%にあたる350億円相当を、13/3期までの5年間で削減する計画
- 11/3期までの3年間でその目標をほぼ達成



08/3期比で固定費の15%相当を削減

・事業所再編

・システム投資効率化

・人事制度改革

・5つの変革プロジェクト ・事業費効率化と同時にお客さま接点分野を強化

・支社・営業オフィスの統廃合

	07/4/1	12/04/1	削減数
支社数	102	84	▲ 18
営業オフィス数	1,603	1,263	▲ 340

・保険事務の3層構造(営業オフィス/支社/本社)を2層化

	取組概要	効果
事務オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事務の最適化・効率化 ・事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求 ・生産性向上に向けた事務フロー改革 ●事務集中 ・支社事務の本社集中による効率化 	固定給人件費 物件費
業務フォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ●本社・支社の組織・人員の効率化 ●お客さま接点への人財シフト 	固定給人件費 ※営業力強化
オフィスインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ●営業効率を重視した店舗政策の構築 ・大規模ショッピングモールへの営業オフィス移転トライアル実施 ●コスト効率を重視したオフィスの移転、賃料削減、売却等の検討・実行 	インフラ費用削減
ワークスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ●付加価値の高い仕事、内向き→外向きの仕事に向けたワークスタイルの変革 ・時間生産性変革 ・知的生産性変革 	物件費 新規施策
コストマインド	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員一人ひとりの意識・行動変革 ・インセンティブ策設定 ・各種指標の見える化推進 ・新規物件費削減取組 	※ES向上

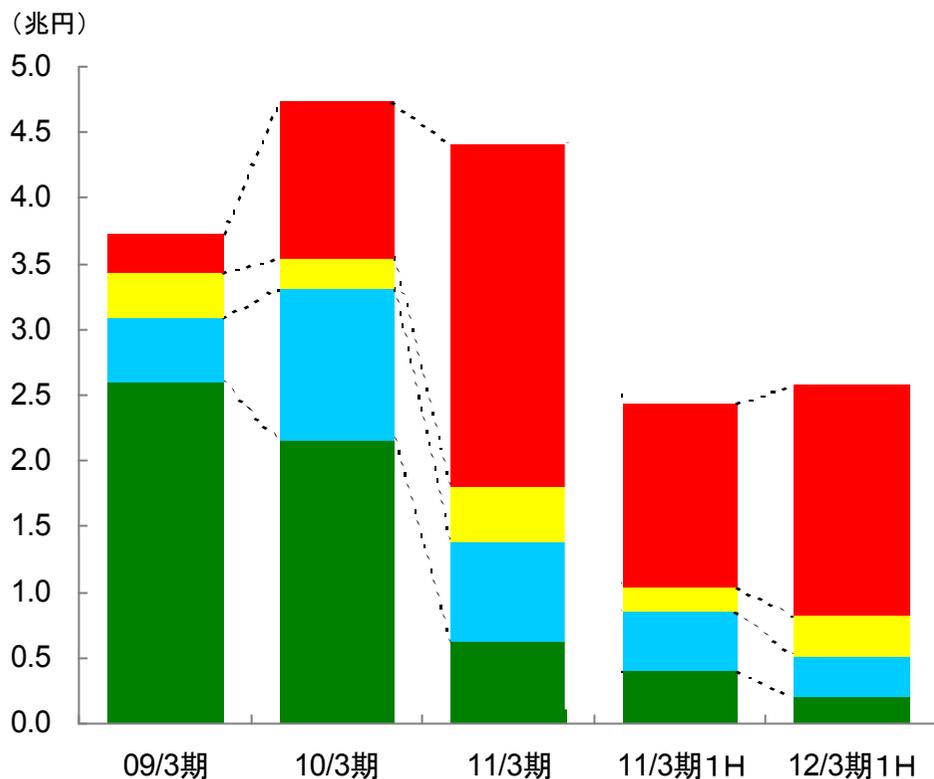
(1) 中期経営計画における固定費は、事業費中に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

第一生命

成長事業への取り組み① 銀行窓販市場と第一フロンティア生命

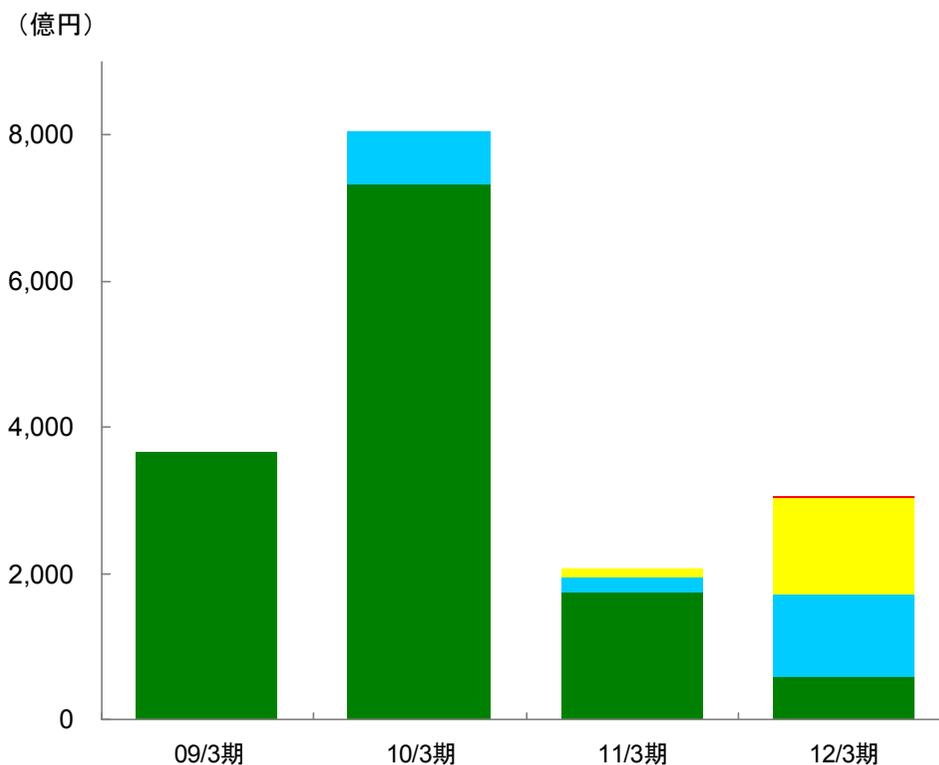
銀行窓販市場

一時払商品の販売額推移⁽¹⁾



第一フロンティア生命

新契約の商品タイプ別内訳⁽¹⁾



■ 変額年金 ■ 定額年金(円建)
 ■ 定額年金(外貨建) ■ 終身

■ 変額年金 ■ 定額年金(円建)
 ■ 定額年金(外貨建) ■ 終身

根拠資料: 保険毎日新聞、ニッキン、日本経済新聞より当社作成
 (1) 保険料ベース

第一生命

成長事業への取り組み① 第一フロンティア生命の事業収支構造

【収入】

■ 預り資産残高を積み増すことで費差・利差益等の基礎的収益が増加

【コスト】

■ 危険準備金Ⅲは今後数年で繰入が完了予定⇒以降会計利益は大きく改善

■ 金融環境が悪化した場合は最低保証Ⅴの繰入等が発生（回復時には戻入となる）

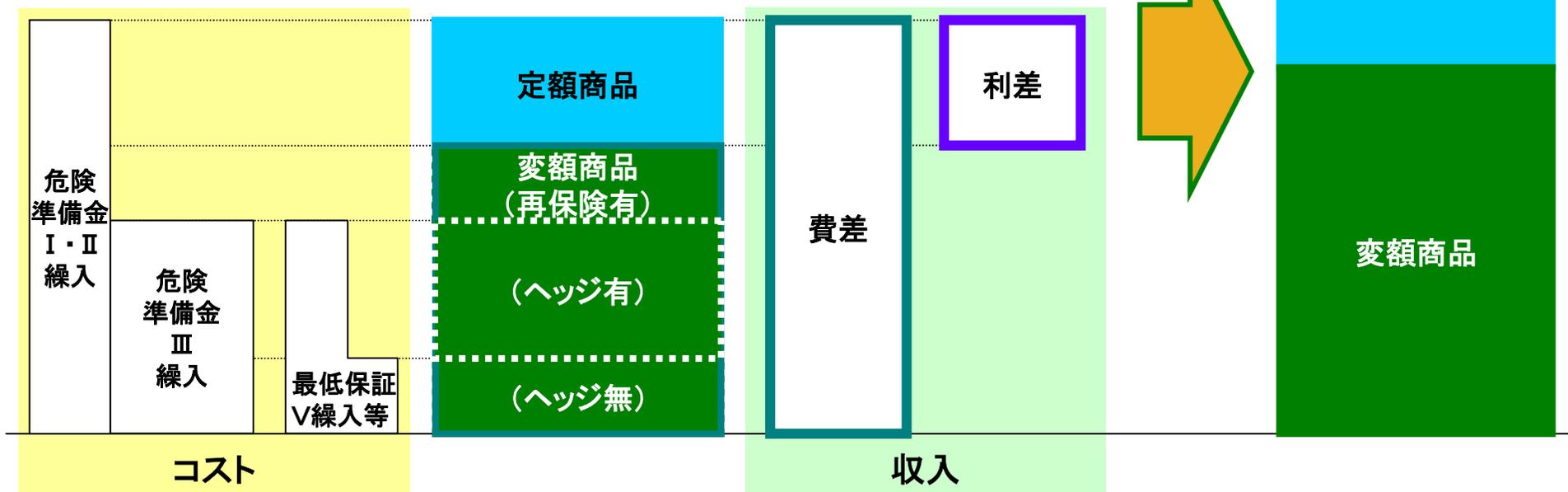
【商品戦略】

■ 「変額年金中心」から「変額年金と定額商品の2本柱」へ

今後の
預り資産

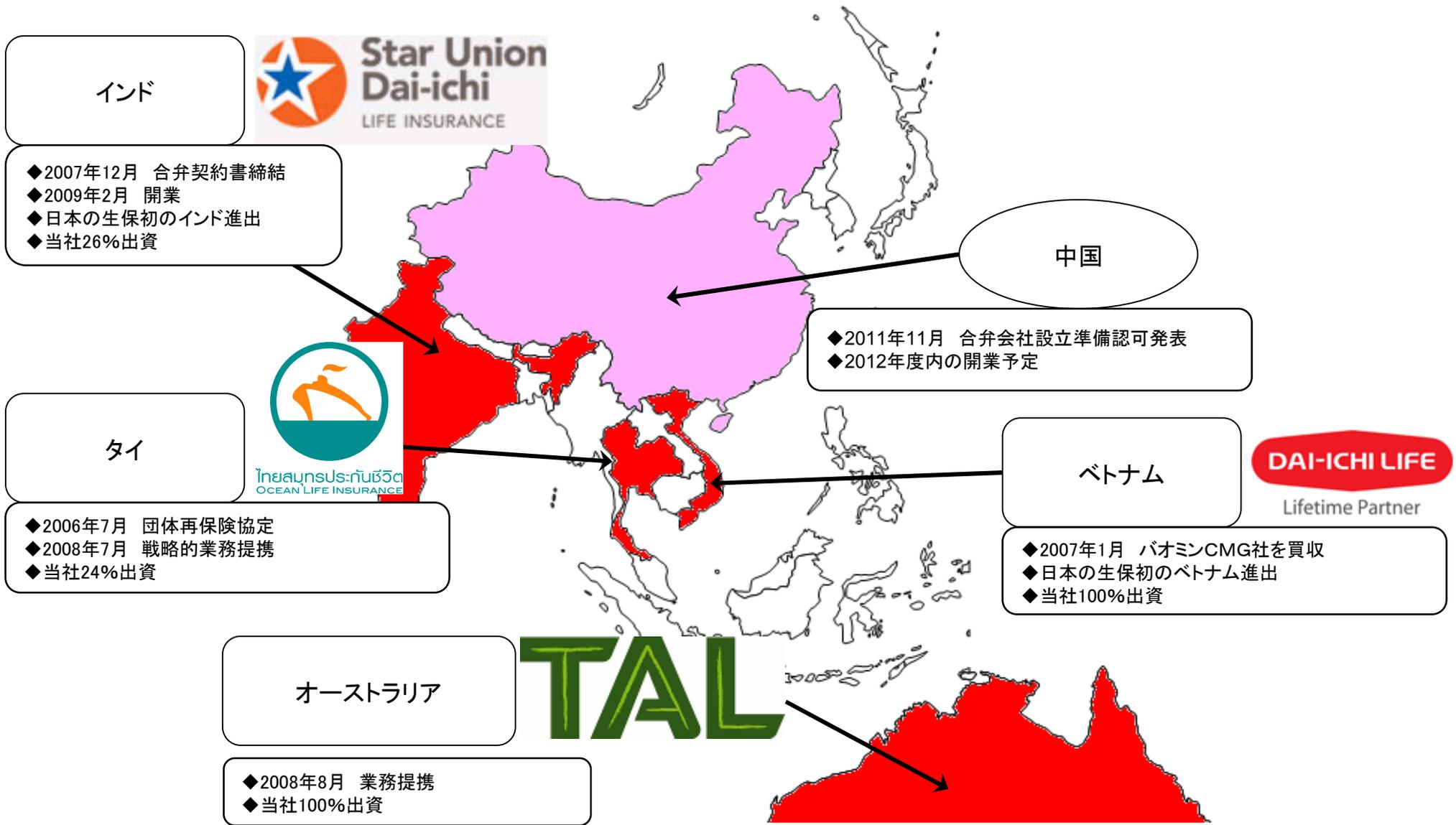
定額商品

現状の
預り資産



第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業の展開



第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業は順調に成長

社名	従業員数 ⁽¹⁾ (12/3末)	主力販売チャネル	主力商品	12/3期 保険料収入実績 ⁽²⁾⁽³⁾		市場シェア ⁽⁴⁾
					前期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	492名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	11,546億ドン (42.7億円)	+17.2%	7.3%
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	2,288名	個人募集代理人	養老保険	12,850百万バーツ (314.8億円)	+14.2%	4.0%
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、09年2月開業)	1,789名	銀行窓販	ユニットリンク保険、 養老保険	12,332百万ルピー (182.5億円)	+69.4%	0.8% ⁽⁵⁾
TAL(オーストラリア) (08年29.7%出資 ⇒11年5月100%子会社化)	988名	外部チャネル(独立アドバイザー／ブローカー等) ダイレクト販売(コールセンター)	保障性商品 (死亡・所得保障等)	1,310百万豪ドル (1,119.5億円)	+21.5%	12.8%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む

(2) 対応する期間は、TAL社が4～3月、それ以外の3社は1～12月

(3) 為替は、1トン=0.0037円、1バーツ=2.45円、1ルピー=1.48円、1豪ドル=85.45円で換算

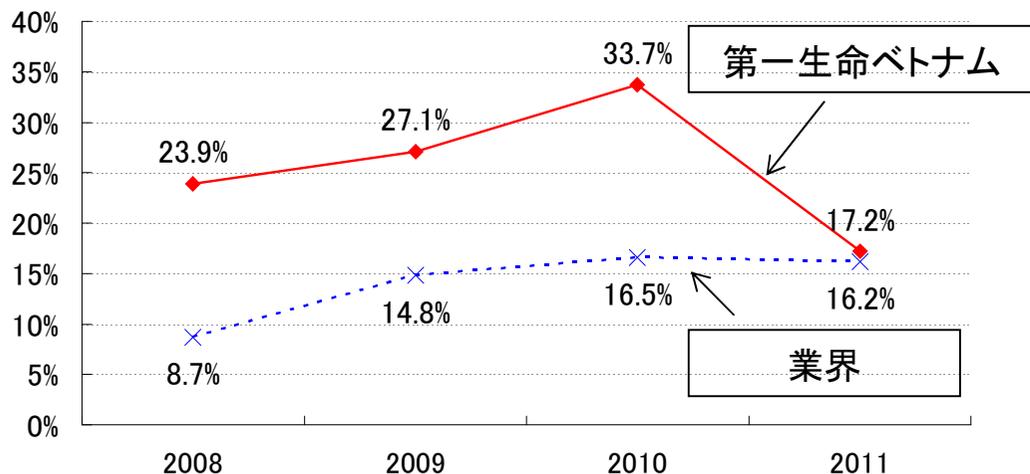
(4) 比較対象はベトナム市場、タイ市場は収入保険料、インド市場は初年度保険料、オーストラリア市場は保有年換算保険料。比較期間はベトナム市場、タイ市場は2011年1月～12月、インド市場は2011年4月～2012年3月、オーストラリア市場は2011年12月末

(5) 国営生保LICを除く民間生保ベースでは3.0%

第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業は順調に成長

ベトナム市場成長率(収入保険料ベース)



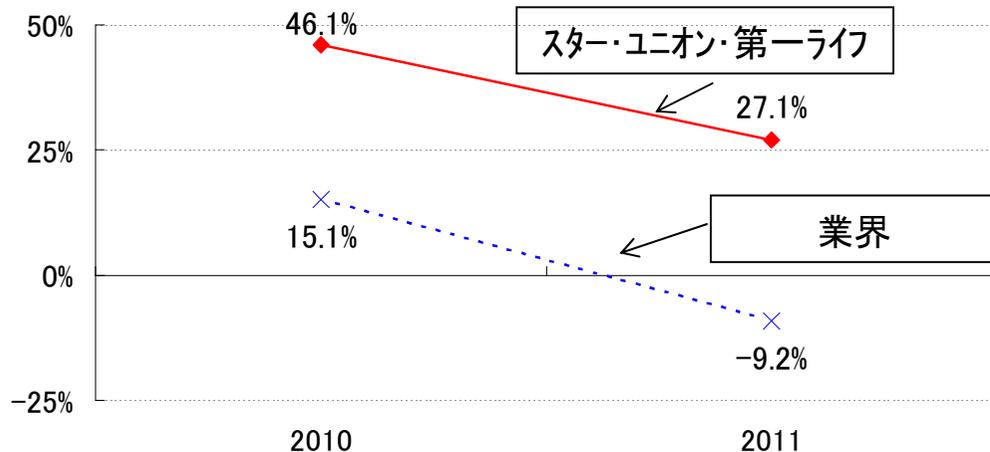
■ これまでの取り組み

⇒主力である個人代理人によるユニバーサル保険の販売は鈍化したものの、新商品投入により市場平均を上回る販売を維持、1年前倒で累損を解消

■ 今後の施策

⇒商品の多様化、チャネルの多様化を検討、販売増を維持すると共に収益性の向上を図る

インド市場成長率(初年度保険料ベース)



■ これまでの取り組み

⇒当局による手数料規制により市場成長が鈍化する中、銀行窓販中心の当社は市場を大幅に上回る成長を達成

■ 今後の施策

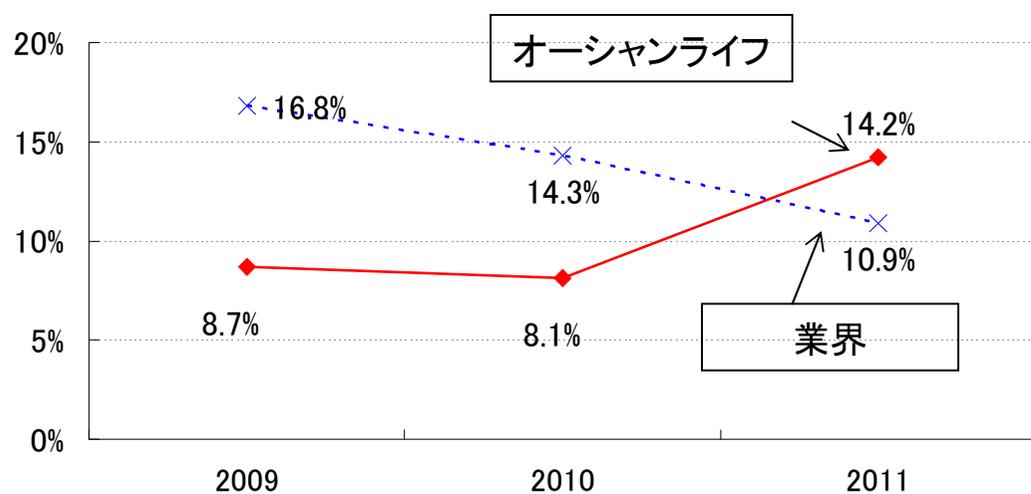
⇒銀行窓販チャネルの販売促進・支援体制を充実し、個人代理人チャネルを拡大するなどチャネルの強化も加速させ、収益性を高めるべく商品ポートフォリオの調整を図り単年度黒字化を目指す

根拠資料: ベトナム 生保協会データ、タイ 生保協会データ、インド IRDAデータから作成。ベトナムの集計年度は1月から12月、インドの集計年度は4月から3月。

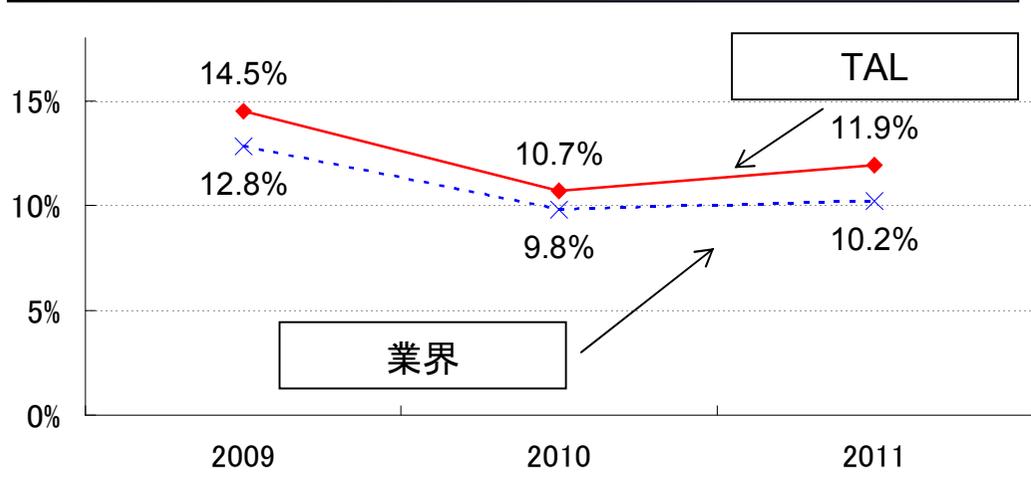
第一生命

成長事業への取り組み② 海外事業は順調に成長

タイ市場成長率(収入保険料ベース)



オーストラリア(個人保障分野 保有年換算Pベース)



■ これまでの取り組み

⇒ 市場調査の実施など顧客ニーズにあった新商品の開発、および営業力強化を目的とした各支部主体の個人代理人向け研修等を協働で取組んだ結果、保険料収入は業界平均を上回って推移

■ 今後の施策

⇒ 営業力強化に向けた各種協働取組の継続実施に加え、商品別収益性分析の高度化、および収益性の高い商品の販売占率拡大に向けた取組を実施することにより、収益力強化を図る

■ これまでの取り組み

⇒ 個人向け保障商品販売の好調等に支えられ、高水準の販売増を達成

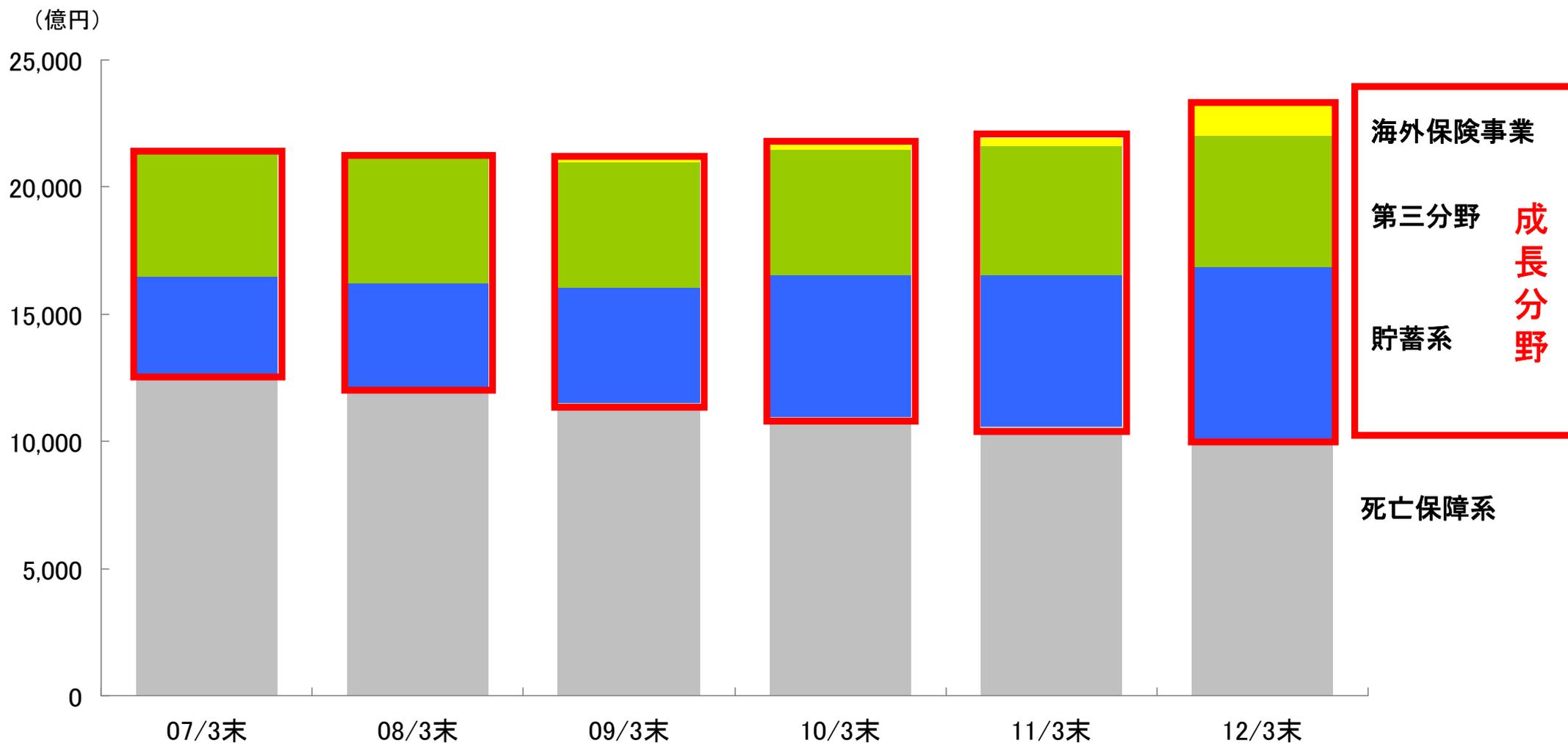
■ 今後の施策

⇒ マクロ環境は逆風が予想されるも、個人向け販売チャネルの多様化検討等を通じ、引き続き市場平均を上回る成長を目指す

根拠資料: タイ タイ生保協会データ、オーストラリア Plan for Life "Life Insurance Premium Inflows for Year Ended December 2010, 2011" から作成。
タイの集計年度は1月から12月、オーストラリアは毎年12月末時点。

成長事業への取り組み③ グループ年換算保険料⁽¹⁾

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長

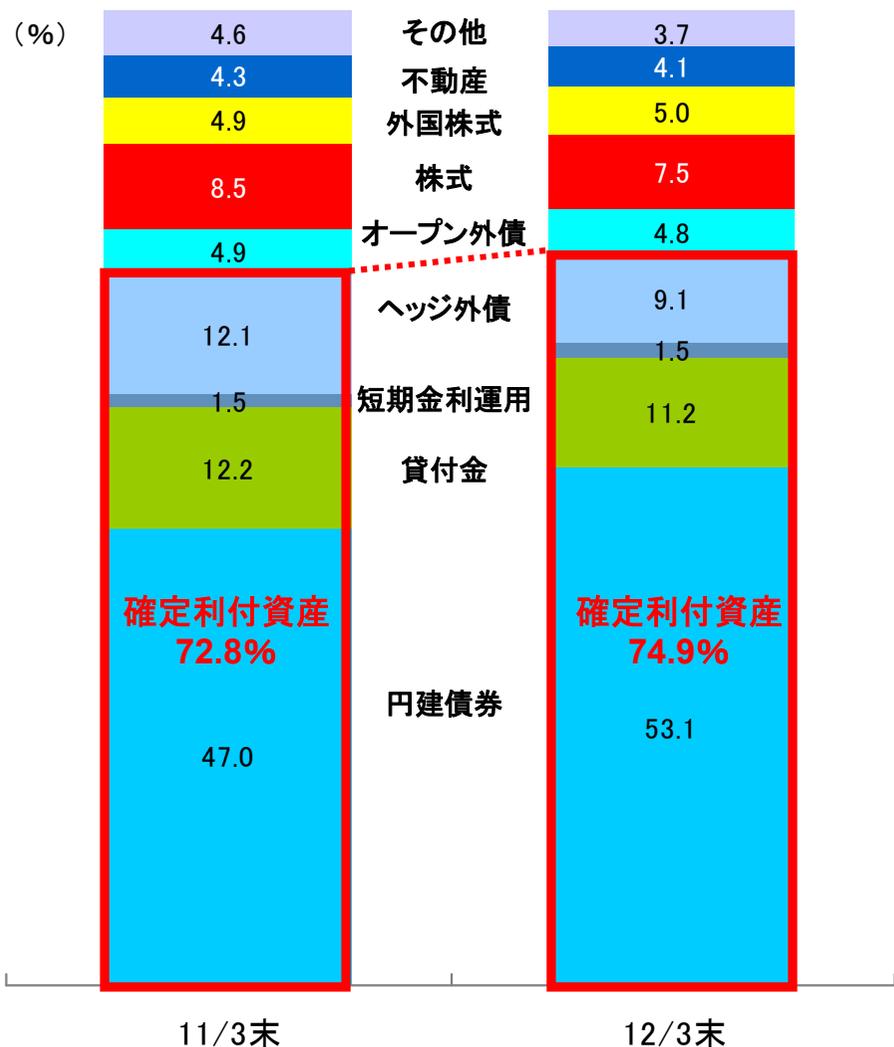


(1) 第一生命(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、TAL Limitedの合算ベース(11/3末以前のTAL Limitedについては、持分を乗じた数値を合算)

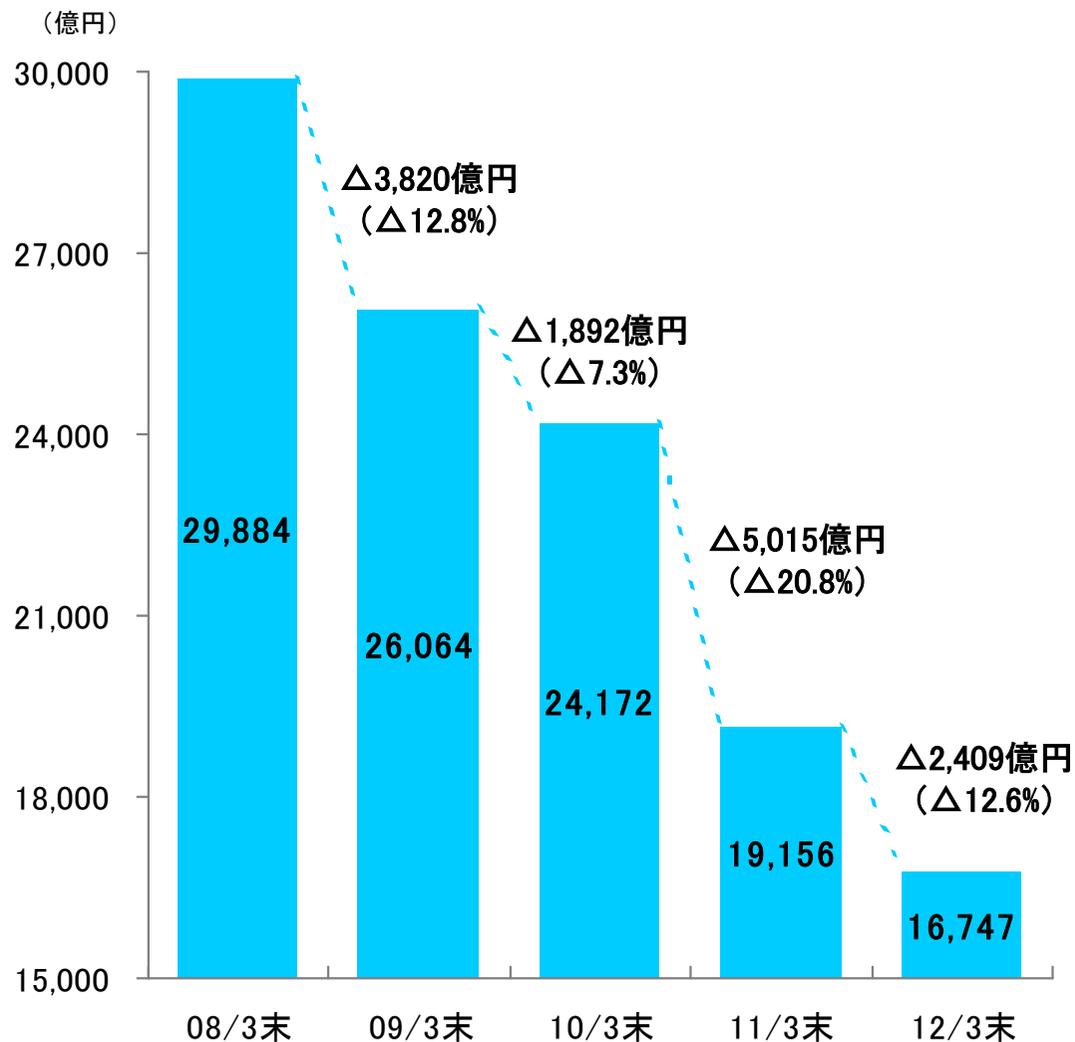
第一生命

財務基盤強化① 国内株式残高をコントロール

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



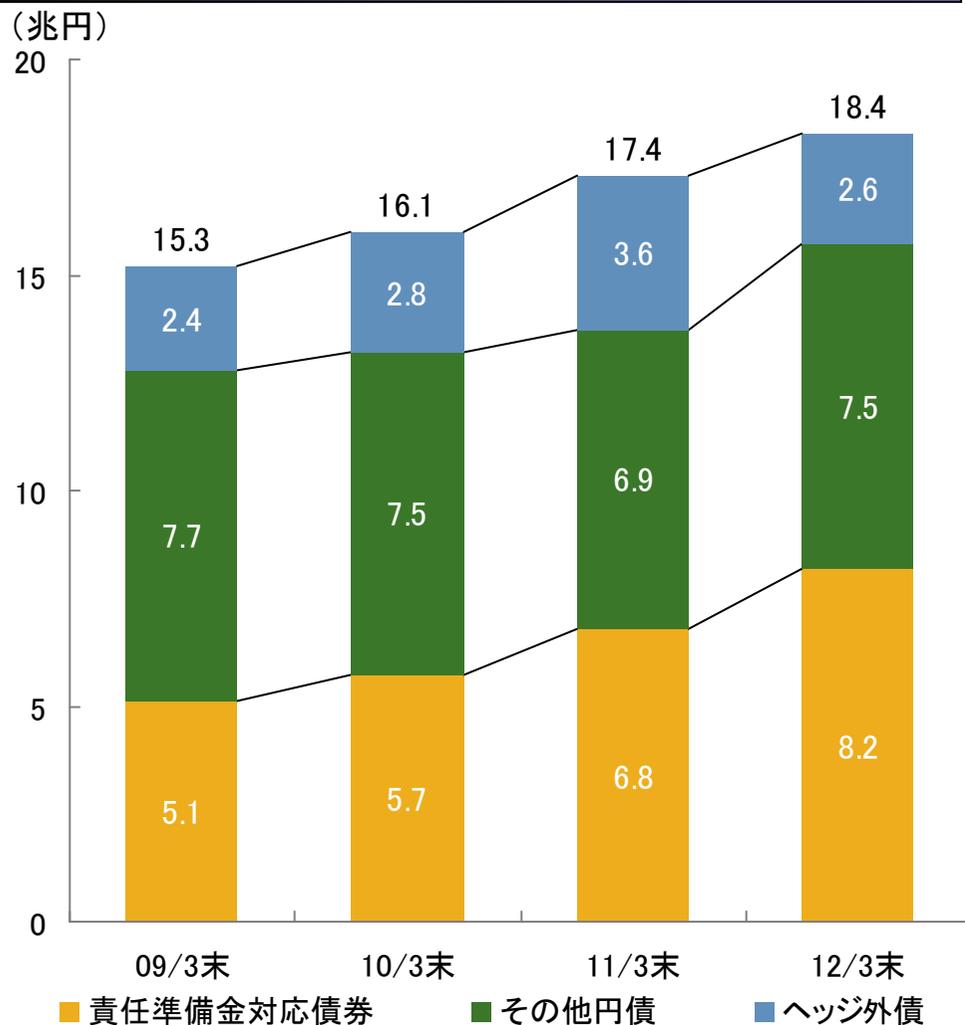
(1) 第一生命単体ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

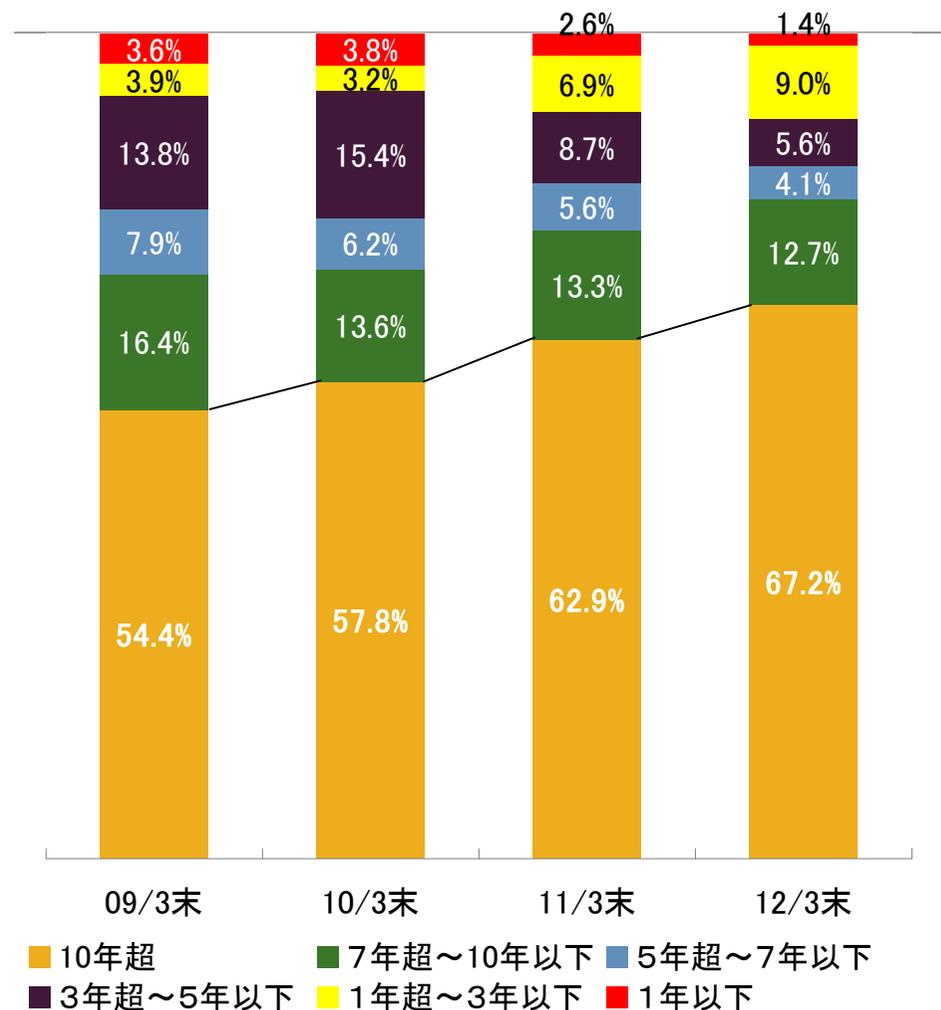
第一生命

財務基盤強化② 資産デュレーション長期化

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)

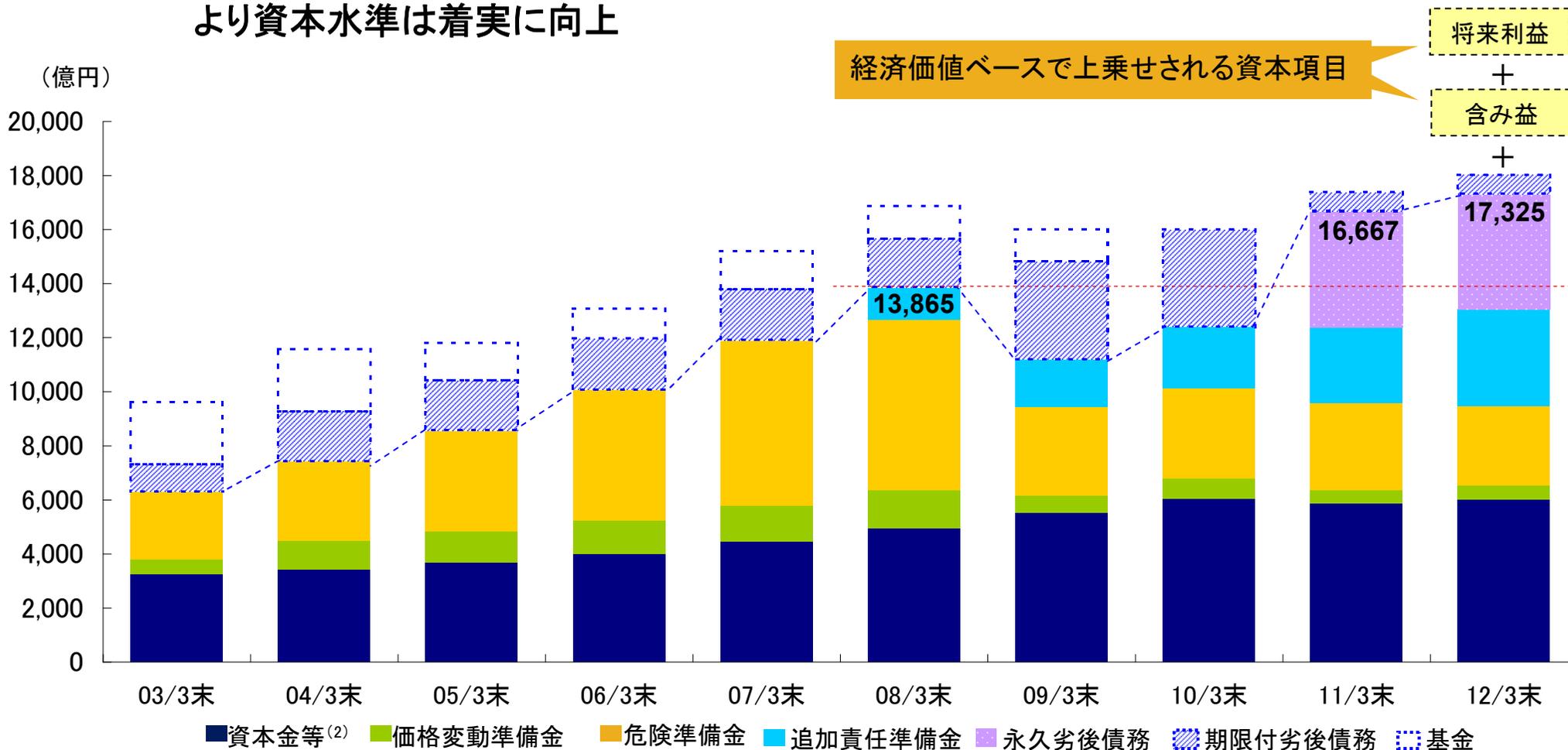


(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

第一生命

財務基盤強化③ 自己資本の構成⁽¹⁾

- 内部留保を取り崩したものの、自己資本の水準は向上
- 経済価値ベースでも、リスク削減に加え、契約から生じる将来利益や含み益等により資本水準は着実に向上



根拠資料：当社作成資料

(1) 単体ベース、税後換算

(2) 「資本金等」は、純資産の部合計から基金、評価換算差額等、社外流出予定額等を控除

第一生命

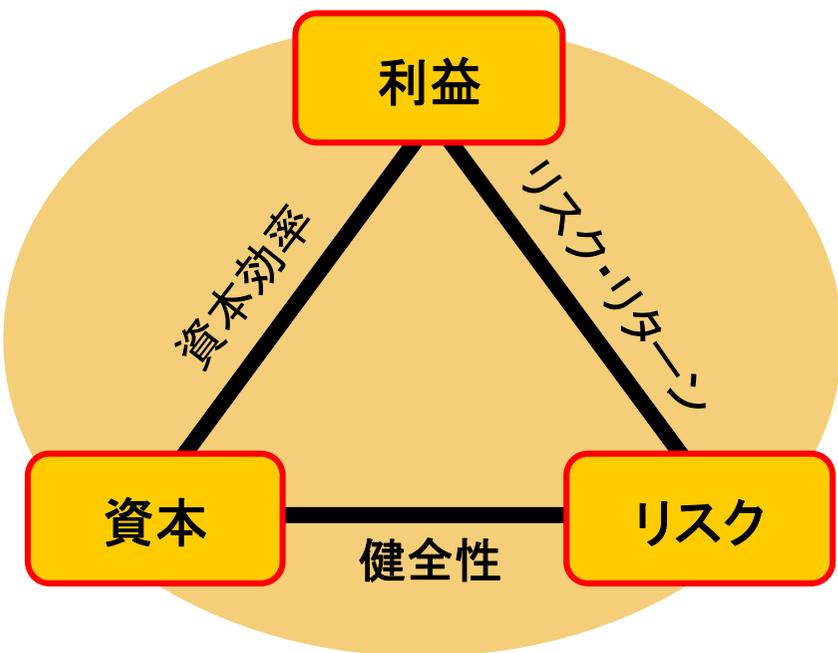
戦略的ERM体制への移行

- ここまでの各種取組により、一定の資本水準向上を達成
- 規制動向等を踏まえつつ、成長加速に資する資本水準の更なる向上を図る
- グループ全体でERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)推進を加速

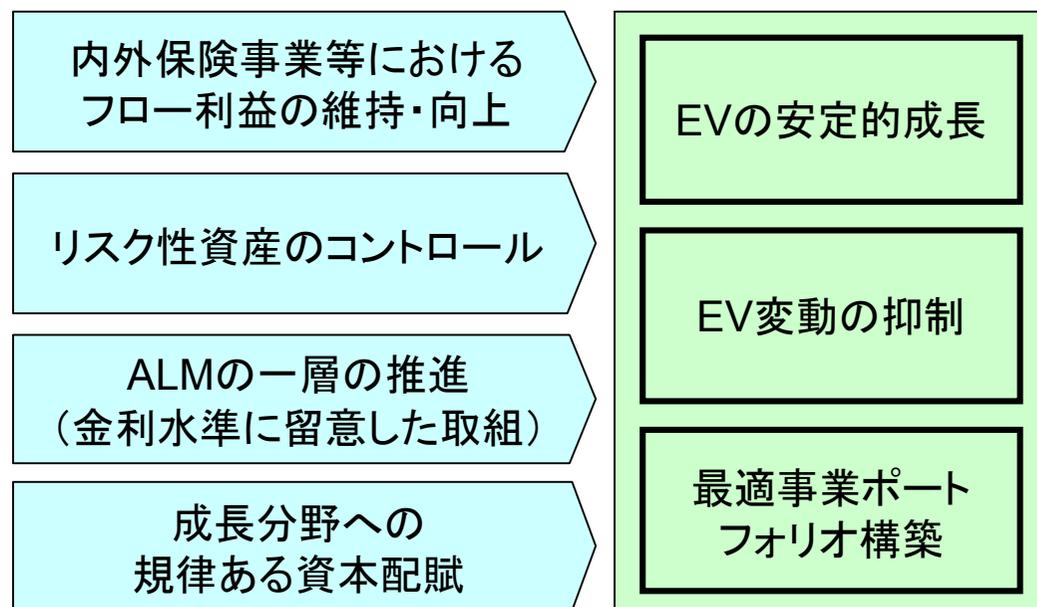
ERMとリスクテイク方針に基づく戦略的取組の遂行

- ・ERM: 資本・利益・リスクを意識した事業運営活動
- ・事業毎の経済価値ベースでのリスク・リターン特性等を踏まえた管理強化、利益水準の向上
- ・市場関連リスクから内外保険引受リスク等へのシフト

【資本・利益・リスクの関係】



【具体的取組と戦略目標】



第一生命

グループ経営本部の設置



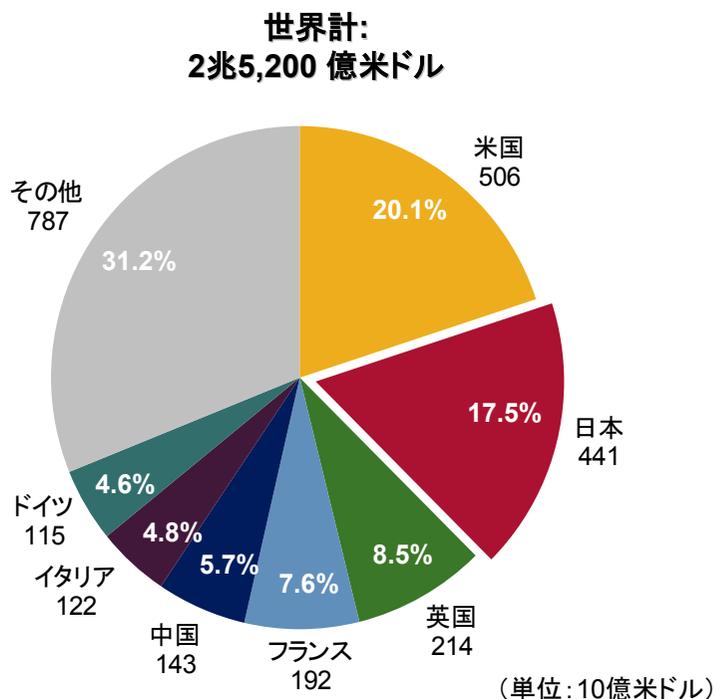
参考データ

第一生命

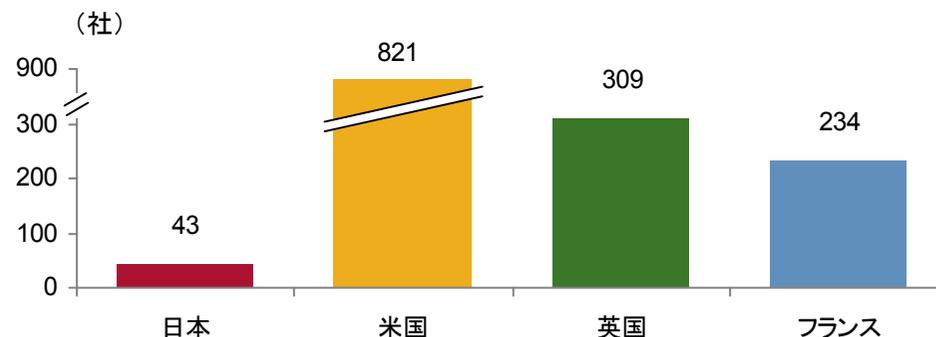
日本の生命保険市場の特徴(1)

- 日本の生命保険市場は世界で第2位の市場規模
- 世界の主要生命保険会社の中で、高い新契約マージンを維持

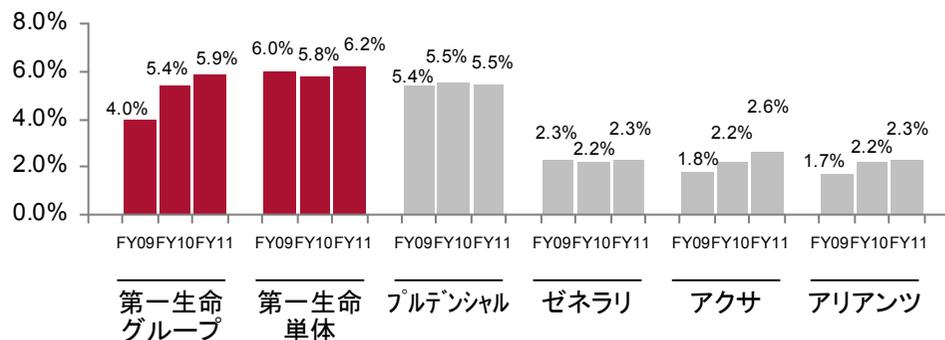
保険料収入の国別シェア(2010年度) (1)



生命保険会社数 (2)



新契約マージン (3)(4)



出所: スイス再保険「シグマレポート No.2/2011 “World insurance in 2010” (2011年7月発行)」、社団法人生命保険協会、米国生命保険協会、英国保険協会、フランス保険企業協会、各社発表資料

(1) 日本市場の数字は2010年4月から2011年3月31日までの累計を2010年度として他国と比較しています。

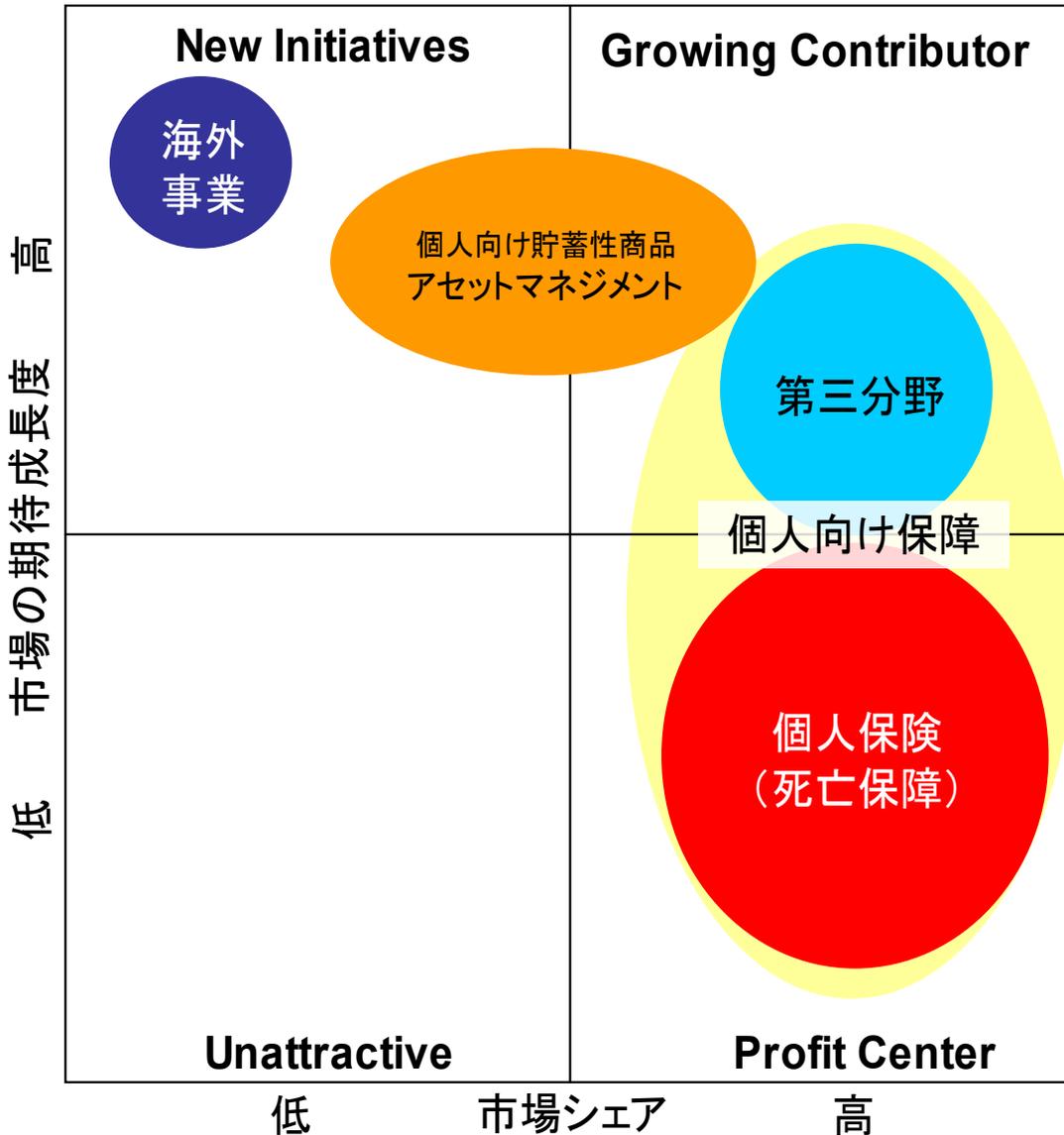
(2) 日本の企業数は2012年3月現在、米国・英国・フランスの企業数は2010年12月現在のものです。

(3) 第一生命グループのEEVは第一生命のEEVに第一フロンティア生命保険株式会社のEEVのうち第一生命の出資比率に基づく持分を加え、第一生命が保有する第一フロンティア生命保険株式会社の株式の簿価を控除することにより算出しています。

(4) 新契約マージン=新契約価値÷収入保険料現価

第一生命

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



国内生保事業

死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- アジア太平洋地域における展開

アセットマネジメント事業

- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

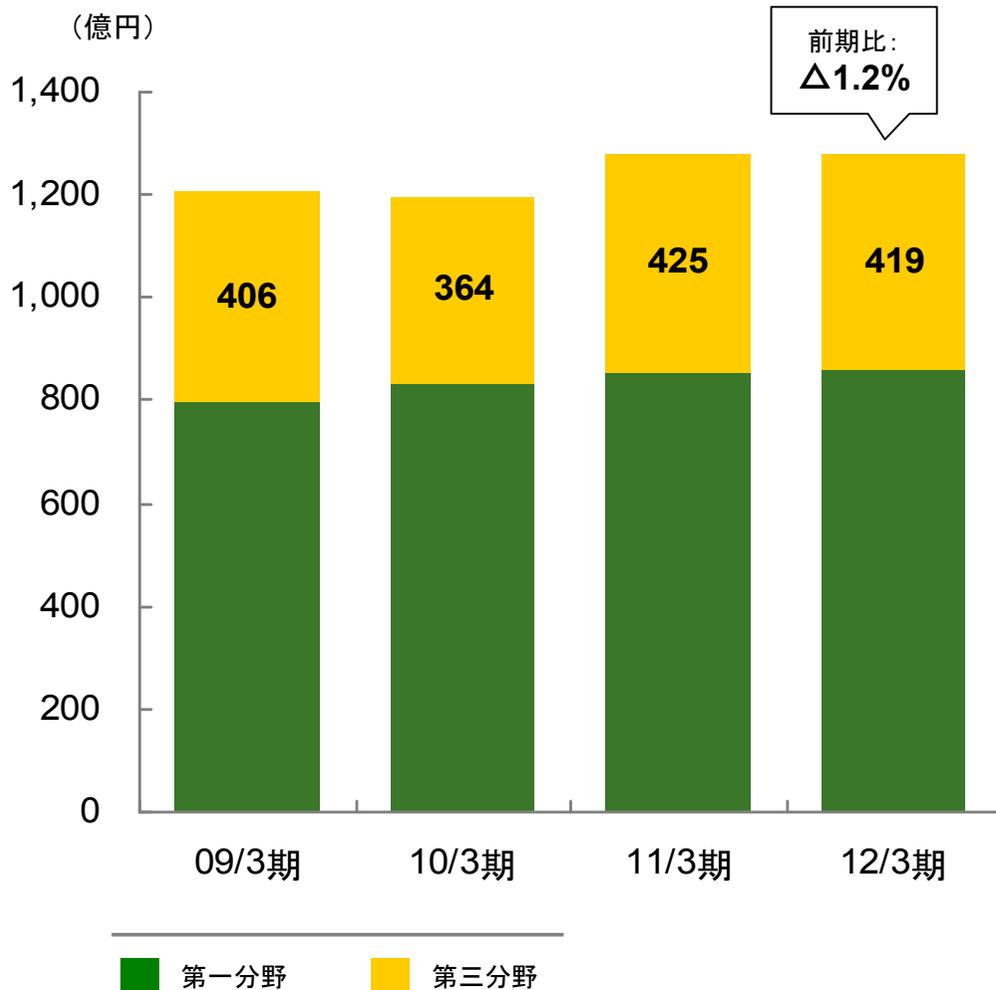


- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

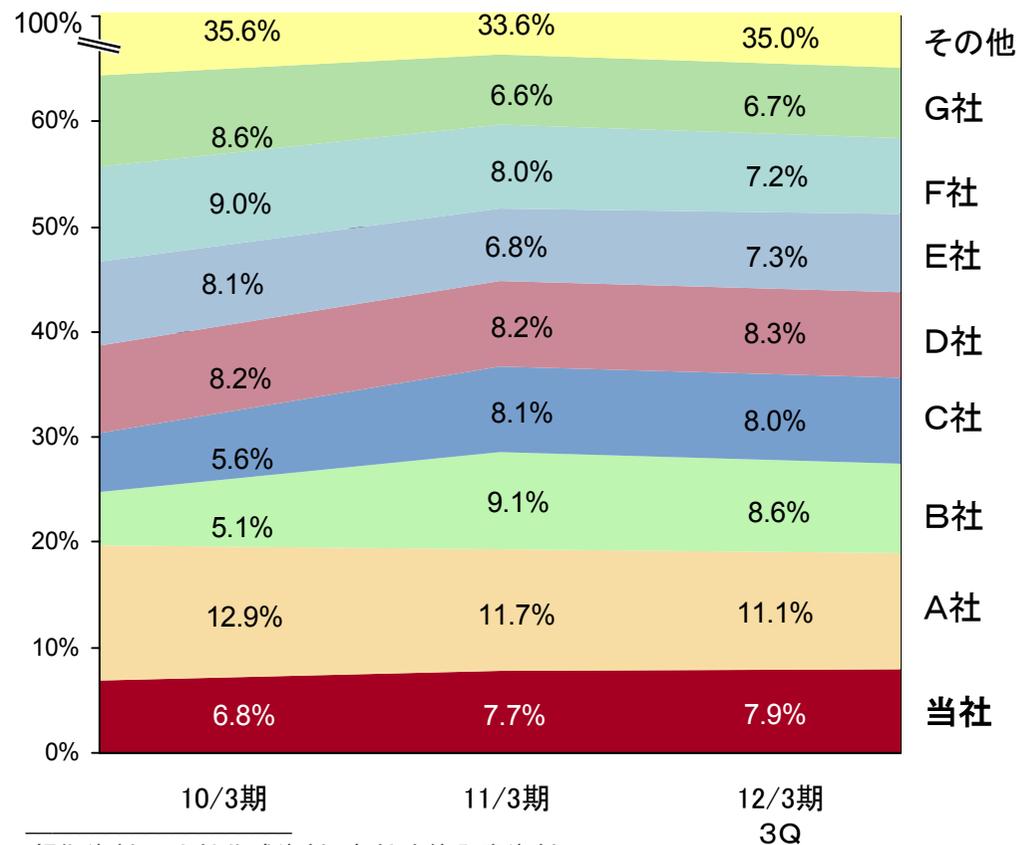
第一生命

第三分野

第一生命の新契約年換算保険料 (1)



第三分野 新契約年換算保険料のシェア推移 (1)(2)(3)



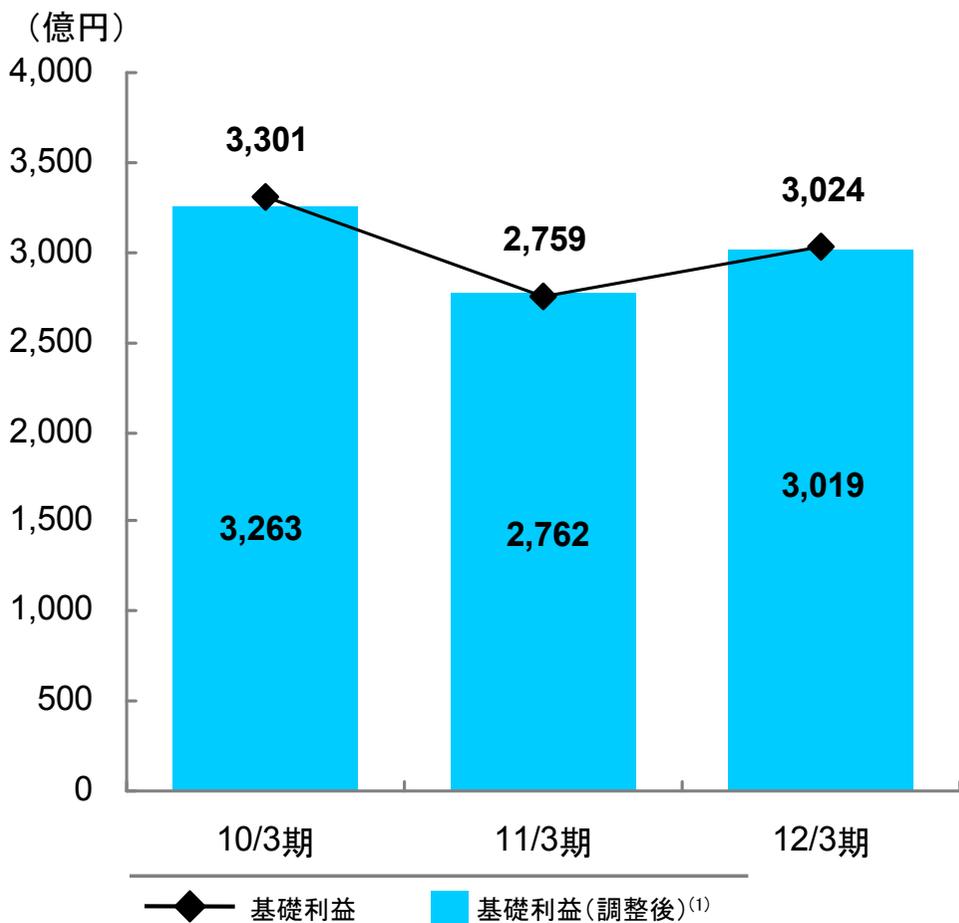
根拠資料: 当社作成資料、各社決算発表資料

- (1) 単体ベース
- (2) 民間生保43社計
- (3) プルデンシャルはプルデンシャル生命・ジブラルタ生命 (11/3期まではジブラルタ生命・エジソン生命・スター生命の合算)・プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合算。住友生命は住友生命とメディケア生命の合算。

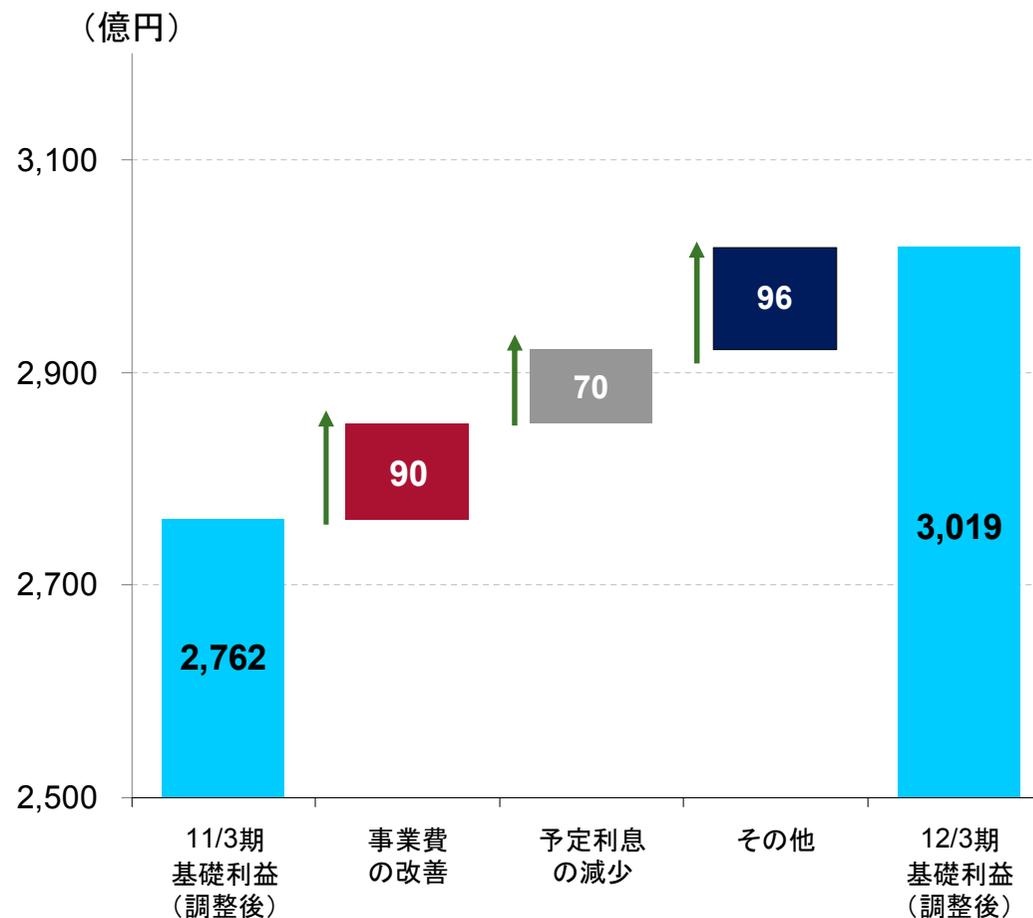
第一生命

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾

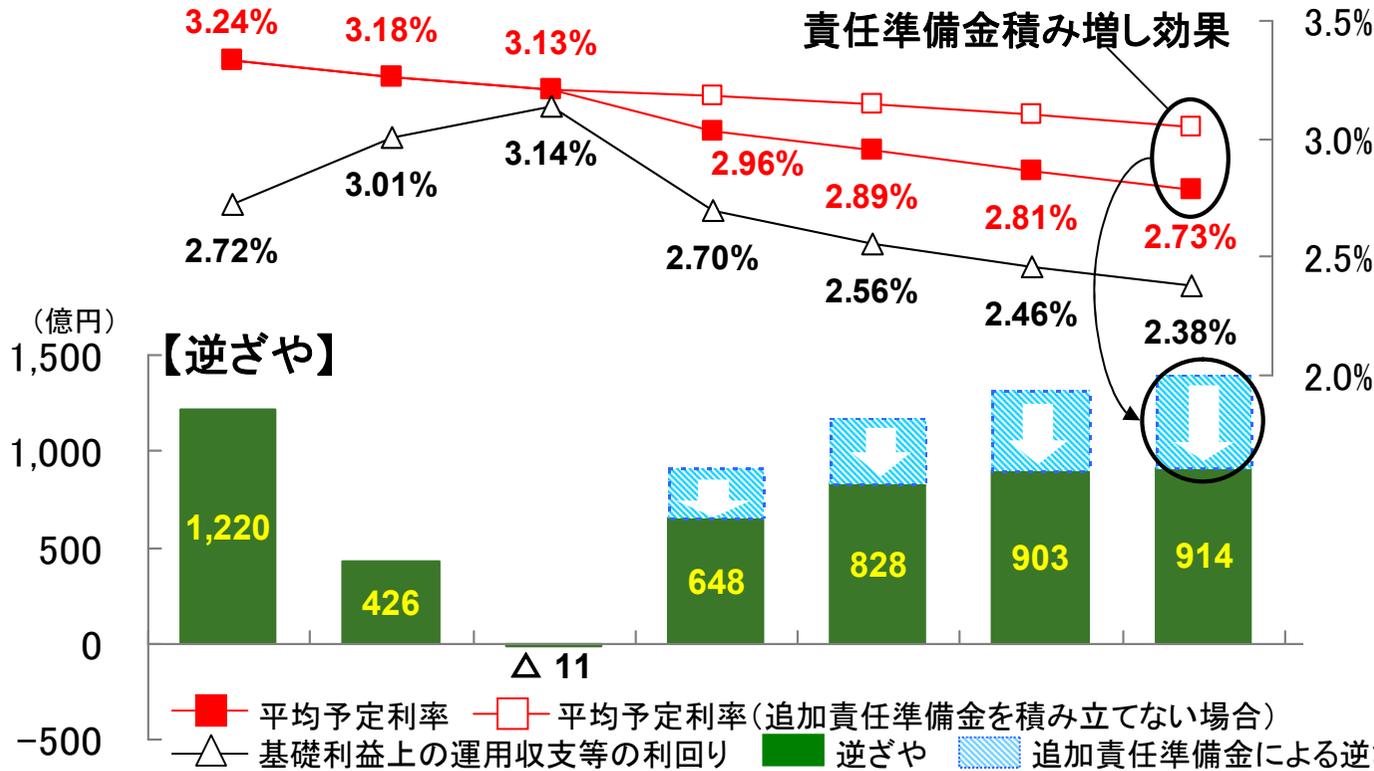


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

逆ざやと追加責任準備金(第一生命単体)

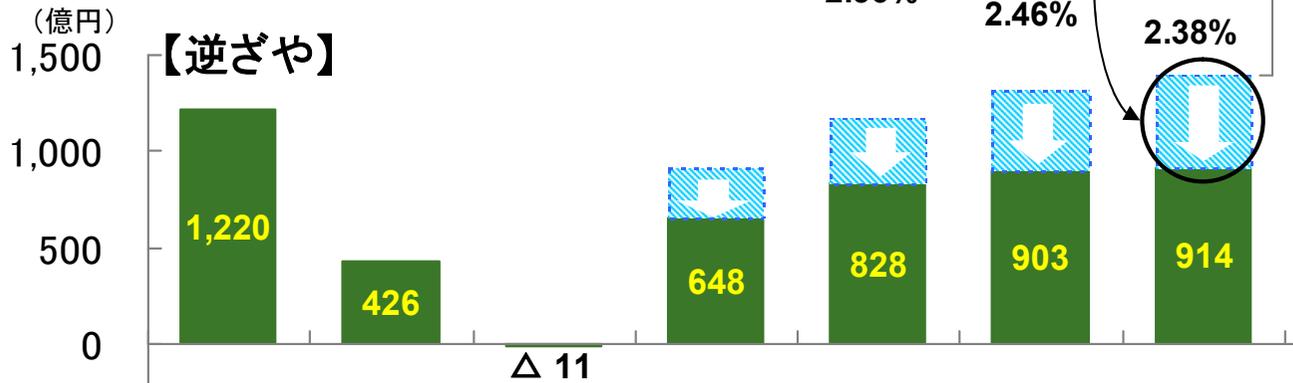
【予定利率・基礎利回り】



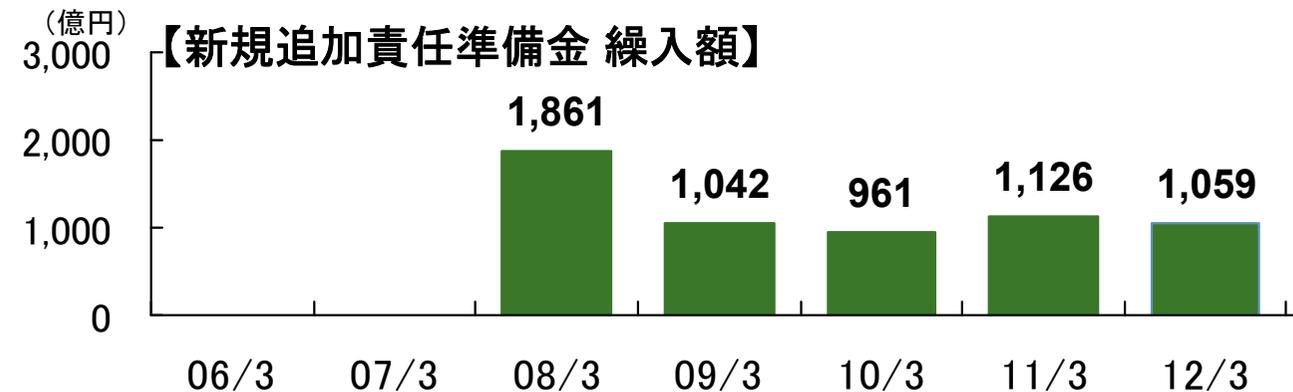
計画的に負債構造を改善

- 高予定利率の払込満了終身保険を対象に追加責任準備金を積み立て
- 低金利環境において、計画的かつ着実に負債コストの引き下げを実現

【逆ざや】



【新規追加責任準備金 繰入額】



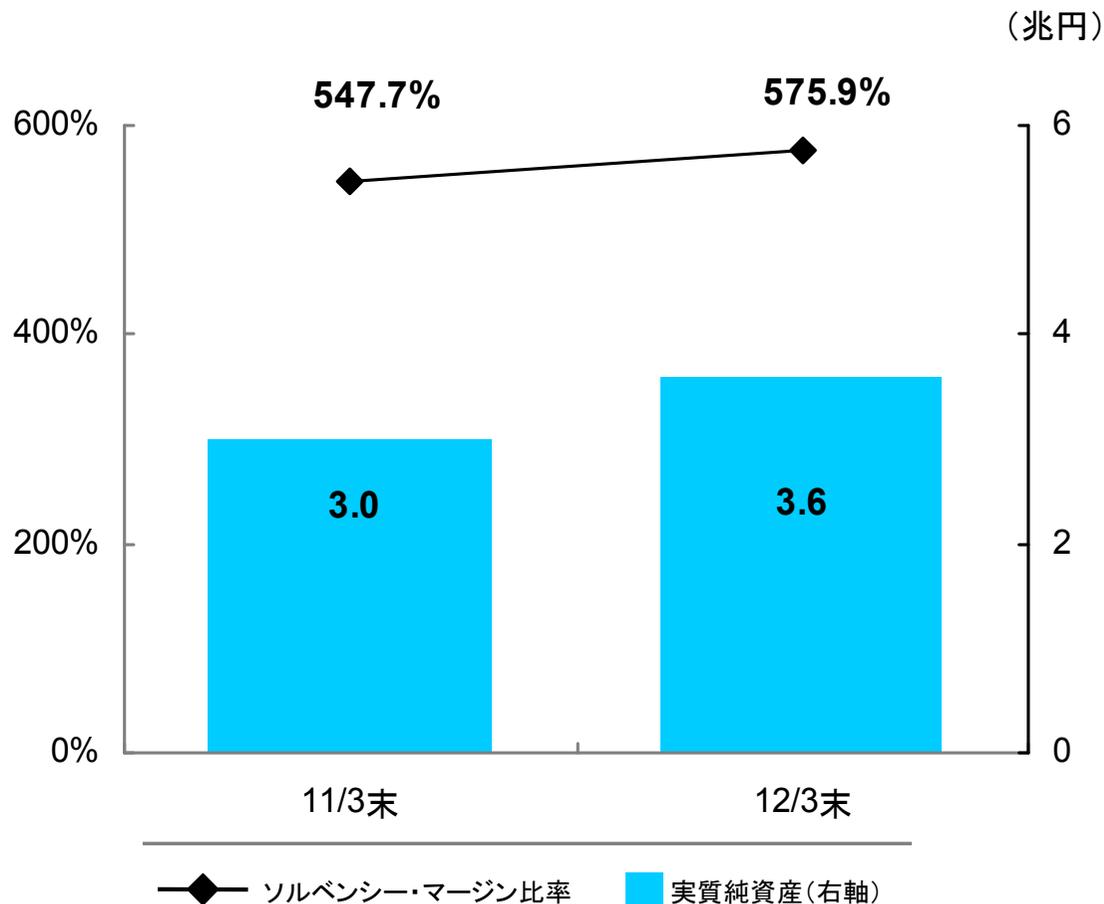
健全性指標

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
有価証券	6,141	12,156	+6,015
国内債券	3,838	7,906	+4,067
国内株式	3,056	2,978	△78
外国証券	△804	1,144	+1,949
不動産	205	△365	△570
その他共計	6,392	11,799	+5,407

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾



〈参考〉 2012年3月末 連結ソルベンシー・マージン比率:
563.2%

(1) 第一生命単体ベース (ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期間から適用された新基準)

第一生命

金融市場への感応度(2012年3月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,400 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,000億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥84 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

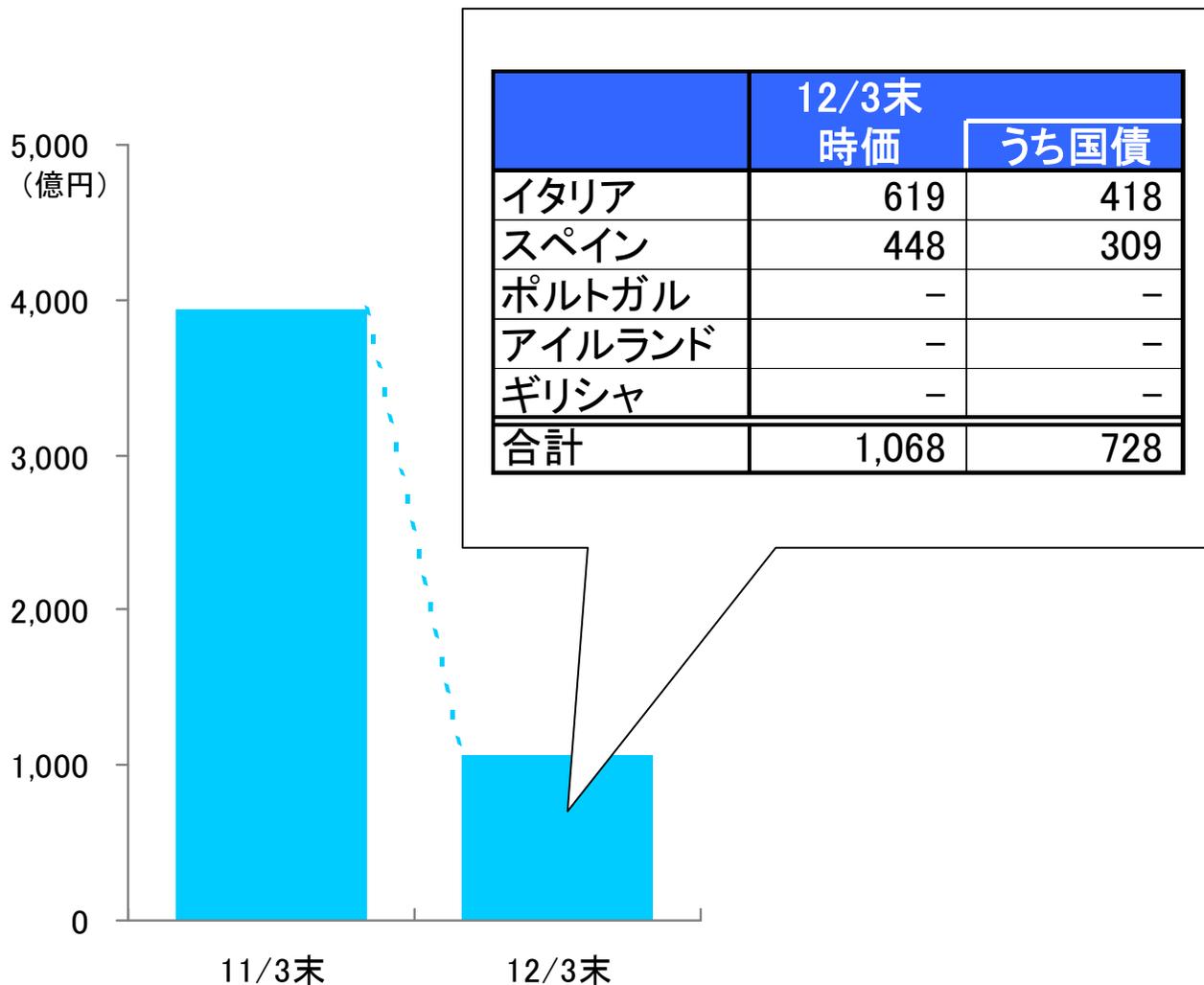
(2) ()の数値は2011年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

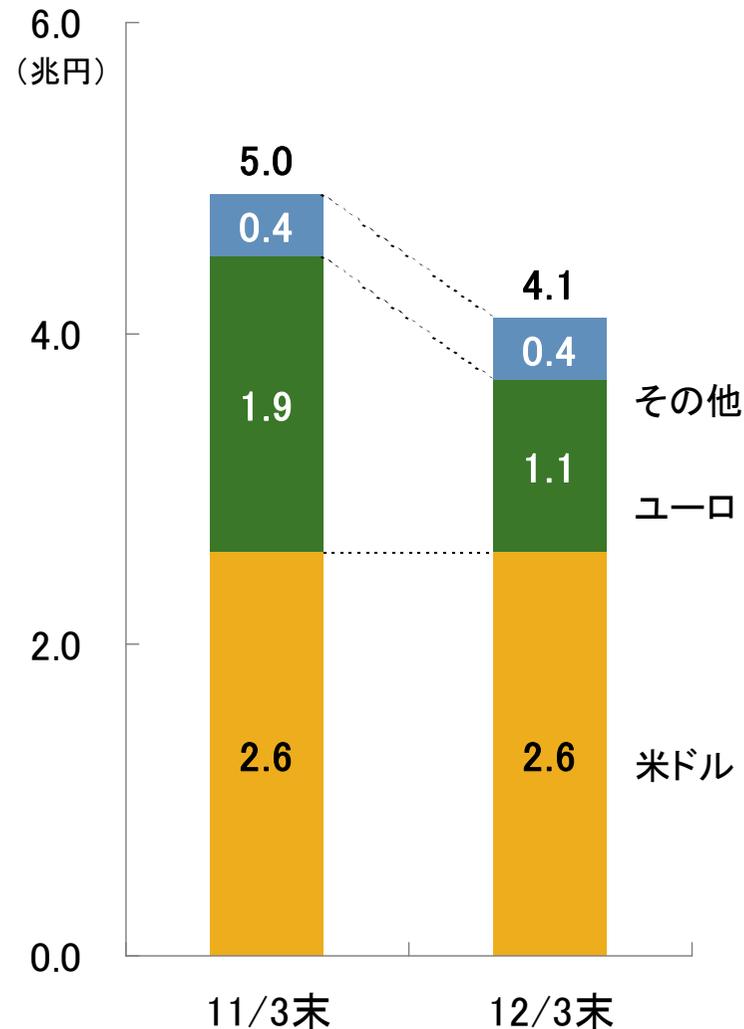
第一生命

一般勘定資産のユーロ圏への投資状況

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾



外債の通貨別残高⁽²⁾



(1) 外部委託運用を除く
 (2) 貸借対照表価額(円建の外債を除く)

第一生命

連結 財務諸表

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	(億円)		
	11/3期	12/3期	増減
経常収益	45,715	49,317	+3,602
保険料等収入	33,124	35,395	+2,271
資産運用収益	9,227	10,356	+1,128
うち利息・配当金等収入	6,987	6,986	△1
うち有価証券売却益	2,123	2,596	+472
うち金融派生商品収益	92	-	△92
うち特別勘定資産運用益	-	711	+711
その他経常収益	3,363	3,565	+202
経常費用	44,903	47,058	+2,155
うち保険金等支払金	27,113	26,884	△228
うち責任準備金等繰入額	4,664	7,186	+2,521
うち資産運用費用	4,446	3,803	△643
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	365	+365
うち特別勘定資産運用損	401	-	△401
うち事業費	4,348	4,710	+362
経常利益	811	2,259	+1,447
特別利益	400	304	△95
特別損失	115	363	+248
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税金等調整前当期純利益	311	1,510	+1,198
法人税等合計	121	1,336	+1,214
少数株主利益(△は損失)	△0	△29	△28
当期純利益	191	203	+12

連結貸借対照表(要約)

	(億円)		
	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	322,978	334,686	+11,708
うち現預金・コール	5,019	5,643	+624
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	255,977	270,387	+14,410
うち貸付金	36,279	34,136	△2,143
うち有形固定資産	12,961	12,546	△414
うち繰延税金資産	4,772	2,845	△1,926
負債の部合計	315,660	324,769	+9,108
うち保険契約準備金	296,419	304,899	+8,479
うち責任準備金	290,394	298,627	+8,232
うち退職給付引当金	4,200	4,337	+137
うち価格変動準備金	805	748	△57
純資産の部合計	7,318	9,917	+2,599
うち株主資本合計	5,489	5,692	+203
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	4,132	+2,420
うちその他有価証券評価差額金	2,388	4,834	+2,445
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません



第一生命(単体) 財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	43,084	43,982	+897
保険料等収入	30,565	30,560	△4
資産運用収益	9,226	9,740	+513
うち利息・配当金等収入	6,981	6,919	△61
うち有価証券売却益	2,122	2,594	+472
うち金融派生商品収益	98	-	△98
うち特別勘定資産運用益	-	166	+166
その他経常収益	3,292	3,680	+388
経常費用	42,295	41,544	△751
うち保険金等支払金	26,250	25,087	△1,162
うち責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+1,090
うち資産運用費用	4,295	3,633	△662
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	311	+311
うち特別勘定資産運用損	320	-	△320
うち事業費	4,246	4,156	△90
経常利益	789	2,437	+1,648
特別利益	401	75	△325
特別損失	118	359	+241
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税引前当期純利益	286	1,463	+1,177
法人税等合計	117	1,287	+1,170
当期純利益	169	176	+6

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	308,696	314,619	+5,922
うち現預金・コール	4,671	4,992	+321
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	242,945	253,334	+10,388
うち貸付金	36,274	34,125	△2,148
うち有形固定資産	12,958	12,541	△416
うち繰延税金資産	4,751	2,826	△1,925
負債の部合計	301,032	304,335	+3,303
うち保険契約準備金	281,908	285,299	+3,390
うち責任準備金	275,895	280,116	+4,221
うち危険準備金	5,020	4,230	△790
うち退職給付引当金	4,183	4,320	+137
うち価格変動準備金	804	744	△60
純資産の部合計	7,664	10,283	+2,619
うち株主資本合計	5,928	6,103	+175
うち評価・換算差額等合計	1,736	4,178	+2,441
うちその他有価証券評価差額金	2,375	4,794	+2,419
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません



第一フロンティア生命 財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	2,538	4,148	+1,609
うち保険料等収入	2,517	3,485	+968
うち資産運用収益	21	662	+641
経常費用	2,550	4,431	+1,881
うち保険金等支払金	850	940	+89
うち責任準備金等繰入額	1,427	3,068	+1,640
うち資産運用費用	159	267	+107
うち事業費	104	145	+40
経常利益(△は損失)	△11	△282	△271
特別損益	2	△2	△5
税引前当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276
法人税等合計	0	0	+0
当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	15,667	18,606	+2,938
うち現預金・コール	239	232	△7
うち有価証券	14,554	17,668	+3,113
負債の部合計	14,500	17,699	+3,199
うち保険契約準備金	14,430	17,498	+3,068
うち責任準備金	14,419	17,485	+3,065
うち危険準備金	364	571	+207
純資産の部合計	1,167	906	△260
うち株主資本合計	1,153	867	△285
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△982	△285



TAL 財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期	増減
経常収益	1,689	2,041	+351
保険料等収入	1,337	1,640	+302
資産運用収益	142	106	△36
その他経常収益	210	294	+84
経常費用	1,560	1,898	+338
保険金等支払金	883	1,096	+213
責任準備金等繰入額	208	251	+43
資産運用費用	21	33	+12
事業費	385	441	+55
その他経常費用	61	75	+14
経常利益	129	142	+12
特別損失	-	2	+2
法人税等	54	46	△8
純利益	74	93	+18
修正利益 (Underlying profit)	92	109	+16

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) 試算値

貸借対照表(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/4始	12/3末	増減
資産の部合計	4,989	5,160	+170
うち現金・預貯金	264	378	+114
うち有価証券	2,696	2,659	△36
うち無形固定資産	1,331	1,294	△36
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	502	△26
うちその他資産	525	636	+111
負債の部合計	3,358	3,436	+77
保険契約準備金	2,384	2,369	△14
再保険借	173	215	+42
その他負債	612	670	+58
繰延税金負債	188	179	△8
純資産の部合計	1,630	1,724	+93
株主資本合計	1,630	1,724	+93
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	-	93	+93

第一生命

第一生命グループのEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (11/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,773 10%	△ 8,742 △ 33%	11,515 43%	2,875 12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,594 △ 14%	8,076 30%	△ 11,670 △ 44%	△ 3,653 △ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,611 △ 10%	△ 2,710 △ 10%	99 0%	△ 2,604 △ 11%
事業費率(維持費)10%減少	1,615 6%	0 0%	1,615 6%	1,447 6%
解約失効率10%減少	1,641 6%	0 0%	1,641 6%	1,403 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,550 6%	7 0%	1,543 6%	1,222 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 97 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 96 △ 0%	△ 77 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	330 1%	- -	330 1%	191 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 264 △ 1%	- -	△ 264 △ 1%	△ 231 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 144 △ 1%	- -	△ 144 △ 1%	△ 144 △ 1%

第一生命

第一生命単体のEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (11/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,778 10%	△ 8,564 △ 32%	11,342 42%	2,808 11%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,586 △ 13%	7,930 29%	△ 11,516 △ 42%	△ 3,578 △ 14%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,600 △ 10%	△ 2,623 △ 10%	23 0%	△ 2,599 △ 10%
事業費率(維持費)10%減少	1,554 6%	- -	1,554 6%	1,436 6%
解約失効率10%減少	1,558 6%	- -	1,558 6%	1,425 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,482 5%	- -	1,482 5%	1,222 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 94 △ 0%	- -	△ 94 △ 0%	△ 78 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	320 1%	- -	320 1%	184 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 83 △ 0%	- -	△ 83 △ 0%	△ 79 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 155 △ 1%	- -	△ 155 △ 1%	△ 151 △ 1%

第一生命

第一フロンティア生命のEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (11/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	42 3%	△ 185 △ 15%	227 19%	74 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 61 △ 5%	142 12%	△ 203 △ 17%	△ 83 △ 6%
株式・不動産価値10%下落	0 0%	△ 91 △ 7%	91 7%	△ 4 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	11 1%	- -	11 1%	11 1%
解約失効率10%減少	△ 26 △ 2%	- -	△ 26 △ 2%	△ 24 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0 0%	- -	0 0%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	- -	0 0%	1 0%
必要資本を法定最低水準に変更	4 0%	- -	4 0%	8 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 201 △ 16%	- -	△ 201 △ 16%	△ 168 △ 12%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	12 1%	- -	12 1%	7 1%

第一生命

TALのEEV感応度

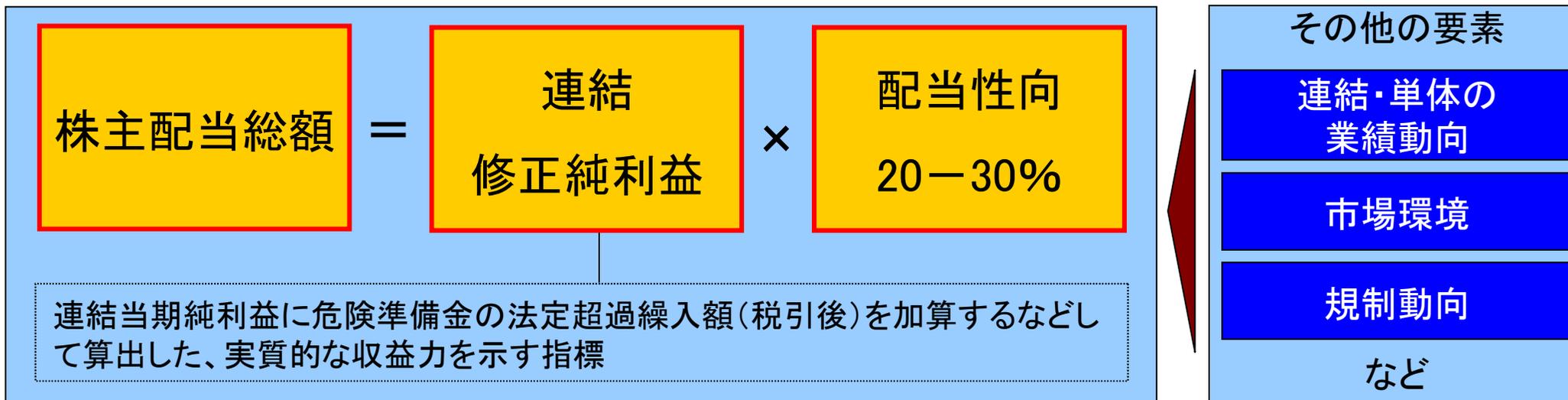
(億円)

前提条件	EEV変化額		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 43 △ 3%	△ 11 △ 1%	△ 32 △ 2%
リスク・フリー・レート50bp低下	46 3%	17 1%	29 2%
株式・不動産価値10%下落	△ 10 △ 1%	△ 4 △ 0%	△ 6 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	50 4%	0 0%	50 4%
解約失効率10%減少	106 8%	0 0%	106 8%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	67 5%	7 1%	60 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 3 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 2 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	6 0%	- -	6 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%

第一生命

配当政策

【基本的な考え方】



第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。